

# 熊野町立地適正化計画の検討について

1. 今後のまちづくりに関するアンケート調査の結果について
2. 課題分析・課題抽出

～ 筆にのせて 未来を描く まちづくり ～

# 第2回 熊野町立地適正化計画策定委員会 熊野立地適正化計画の検討について



# (1) 立地適正化計画の検討について(項目及び目次)

		テーマ
令和4年度	第1回委員会 [10月7日開催]	<p>「熊野町立地適正化計画の策定について」</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>コンパクト・プラス・ネットワークについて</li> <li>立地適正化計画の策定について               <ul style="list-style-type: none"> <li>・アンケート調査（案）について</li> </ul> </li> </ol> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>⇒ 資料1 第1回策定委員会概要                ⇒ 参考資料1：第1回策定委員会補足資料                ⇒ 参考資料2：アンケート調査票</p> </div>
	第2回委員会 [1月10日開催]	<p>「立地適正化計画の検討について」</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>アンケート調査の結果について (P3～P9)</li> <li>課題分析・課題抽出 (P10～P48)               <ol style="list-style-type: none"> <li>2-1：都市特性に関する分析 (P13～P22)</li> <li>2-2：熊野町が抱える課題の分析 (P23～P41)</li> <li>2-3：解決すべき課題の抽出 (P42～P48)</li> </ol> </li> </ol>
令和5年度	第3回委員会	・基本方針等
	第4回委員会	・計画骨子案 (誘導施設・区域・施策等)
	第5回委員会	・立地適正化計画（素案）について
	第6回委員会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・パブリックコメント等の結果報告</li> <li>・立地適正化計画最終案の確認</li> </ul>

# 1. 今後のまちづくりに関する アンケート調査の結果について

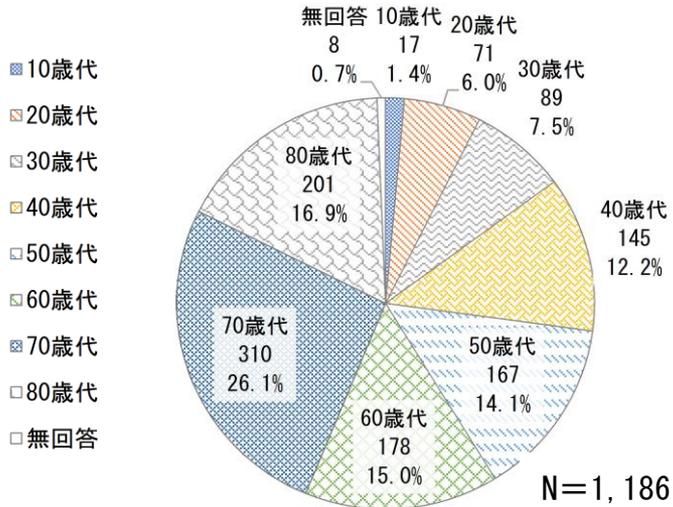


# 熊野町の今後のまちづくりに関するアンケート調査 調査概要

調査名	熊野町の今後のまちづくりに関するアンケート調査
調査目的	町民の方々に日常生活の困りごとや関心ごと等を伺い、立地適正化計画の策定や今後のまちづくりに活かすための基礎資料とする。
調査対象	熊野町に住む18歳以上の住民 (令和4年10月1日現在、住民基本台帳登録者)
対象数	2,500人(住民基本台帳より無作為抽出※1) 外国人含む
調査時期	令和4年11月11日(金)～令和4年11月25日(金)※1 [15日間]
調査方法	郵送配布・郵送改修(WEB回答も可)
アンケートの設問	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 問1～問5 回答者属性 ①年齢, ②居住年数, ③居住地, ④住宅の種類, ⑤通勤・通学先等)</li> <li>• 問6～問14 住まいの地区での不便・不安 自動車の運転(免許保有), 住まいからバス停までの距離 居住地を決める際に重視した事項, 将来の暮らし等</li> <li>• 問15～問21 これからのまちづくりについて 今後20年～30年後の暮らしの不安 新たに整備してほしい施設 など</li> <li>• 問22～問28 災害に強いまちづくりについて</li> <li>• 問29 自由記述(ご意見・ご提案)</li> </ul>
有効回収数(有効回収率)	1,179票(47.1%) WEBによる回答者56名を含む
備考	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 令和4年10月の住民基本台帳人口: 23,445人(全住民の約5%)</li> </ul>

# 熊野町の今後のまちづくりに関するアンケート調査 調査結果(回答者属性)

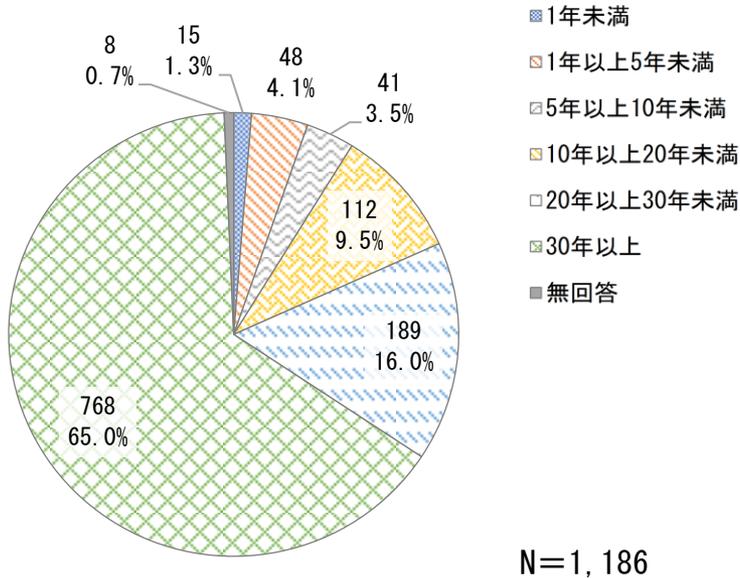
## 回答者の年齢層



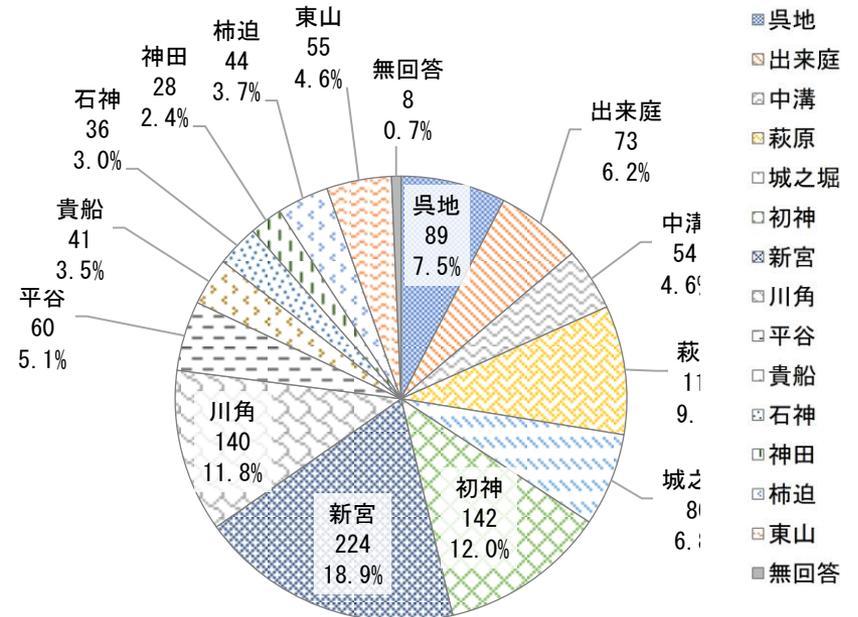
	人口比率※	発送数	回収数	回答者比率	(回収率)
10歳代	1.4%	50	17	1.4%	34.0%
20歳代	6.0%	236	71	6.0%	30.1%
30歳代	7.6%	261	89	7.5%	34.1%
40歳代	14.8%	370	145	12.2%	39.2%
50歳代	15.9%	398	167	14.1%	42.0%
60歳代	12.5%	313	178	15.0%	56.9%
70歳代	20.4%	508	310	26.1%	61.0%
80歳代	14.6%	364	201	16.9%	55.2%
無回答	—	—	8	0.7%	—
計	—	—	1,179	100%	—

※住民基本台帳人口の18歳以上の占める各年代の割合

## 居住期間



## 住まいの地区

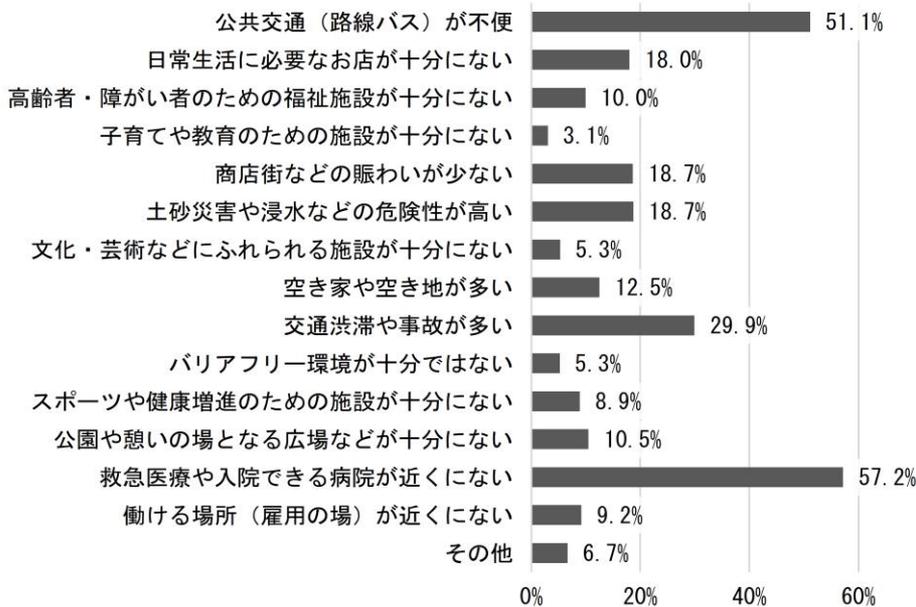


# 熊野町の今後のまちづくりに関するアンケート調査 調査結果(速報)

- 「現状」として、回答者の半数以上が公共交通（路線バス）が不便なこと、病院が近くにないことに対し不便に感じている。
- 「将来の暮らしについての不安」として、身近な医療機関（診療所など）の撤退・廃業、路線バスの減便・撤退に対しての懸念する回答者が多い。

## ■ 住まいの地区で不便・不安

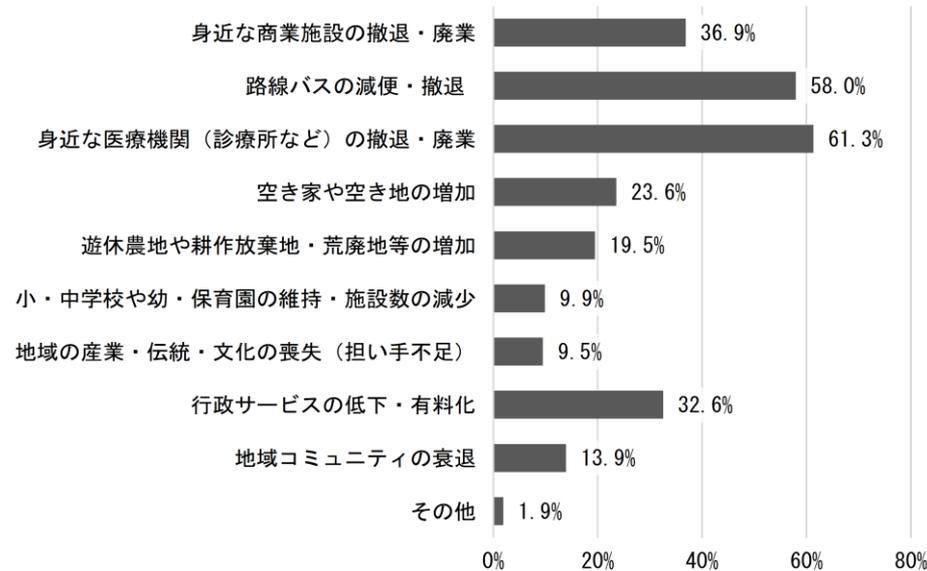
【問6】 あなたのお住まいの地区で不便・不安に感じることをお聞かせください。（3つまで回答可）



N=1, 142

## ■ 将来の暮らしについての不安

【問15】 今後（20年～30年後）の人口減少・高齢化等を想定した場合、熊野町での暮らしについて不安なことは何ですか。（3つまで回答可）



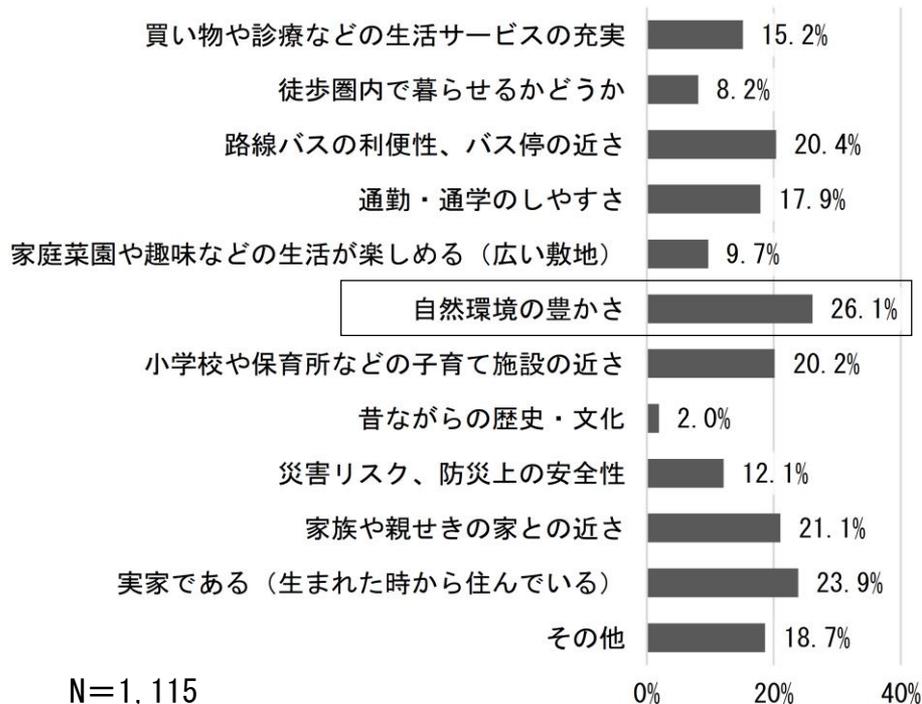
N=1, 133

# 熊野町の今後のまちづくりに関するアンケート調査 調査結果(速報)

- 居住地を選択した際に重視したことについては「自然環境の豊かさ」(26.1%)が最も多い。
- 最も重視したことは「実家である」の回答が最も多いが、ばらつきがみられる。
- 回答者の約半数が20年後を想定した際、「最も重視したことが変化する」と回答

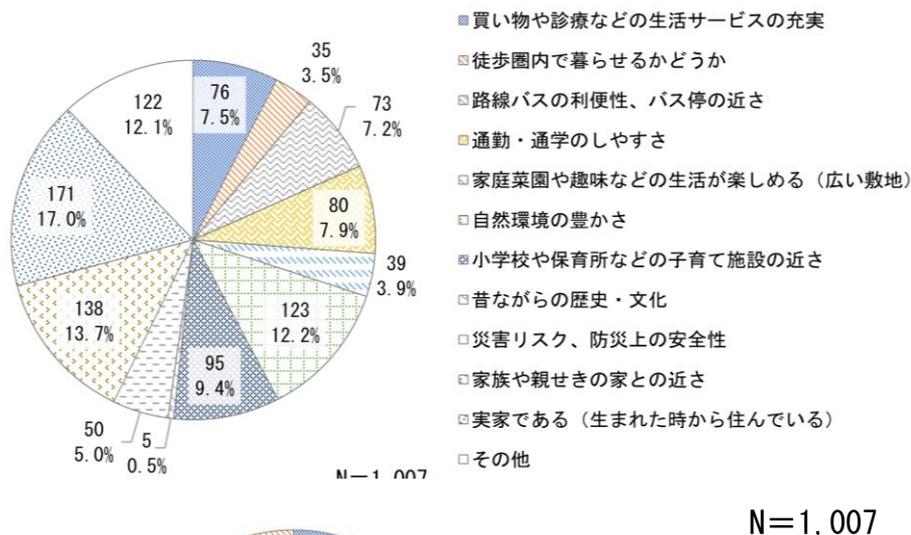
## ■ 居住地を選択した際に重視したこと

【問10】 現在のお住まいの地区を決めるときに重視したことをお聞かせください。(3つまで回答可)



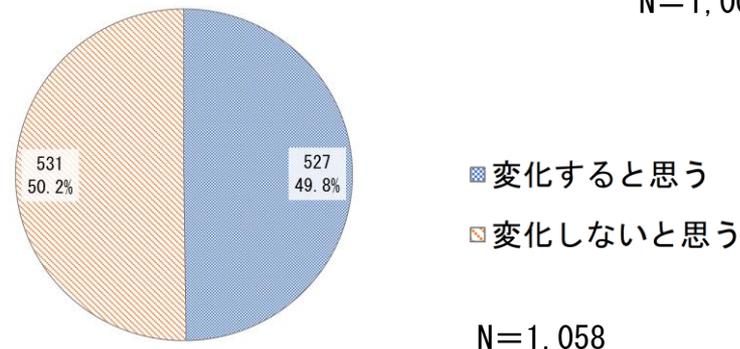
## ■ 居住地を選択した際に最も重視したこと

【問11】 問10の回答のうち、「最も重視したこと」はどれかお聞かせください。



## ■ 20年後、最も重視したことが変化するか

【問12】 20年後を想定した場合、問11で選択した「最も重視したこと」が変化すると思いますか。

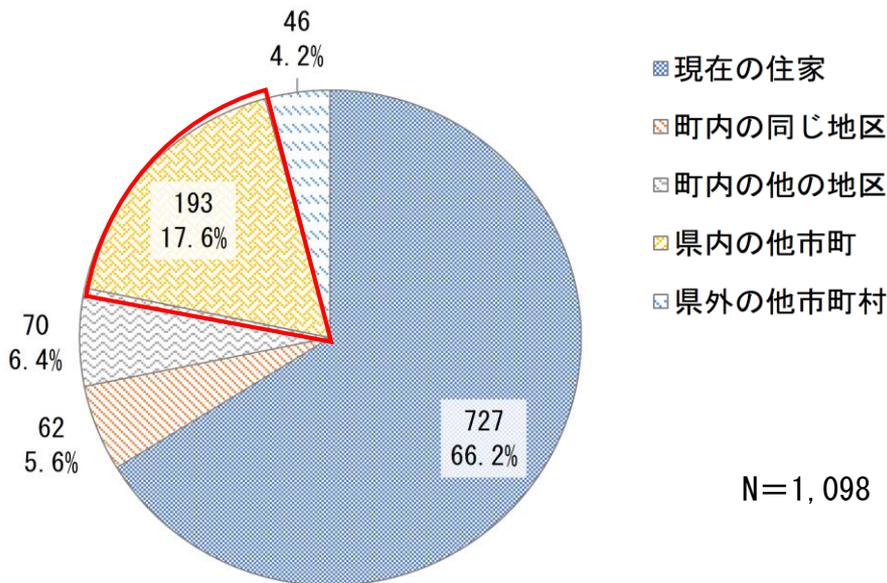


# 熊野町の今後のまちづくりに関するアンケート調査 調査結果(速報)

- 20年後を想定した場合に住みたい場所として、6割以上が現在の住家に住み続けたいと回答した一方で、**約2割が「県内の他市町に住みたい」と回答。**
- 「コンパクト・プラス・ネットワーク」の考え方でまちづくりを進めた場合、今後のどのようなまちになるかについては、**6割以上が「わからない」と回答。**
- 20年後の生活像については**「徒歩圏内に生活サービスがある暮らし」に対して一定の賛同**がみられた。

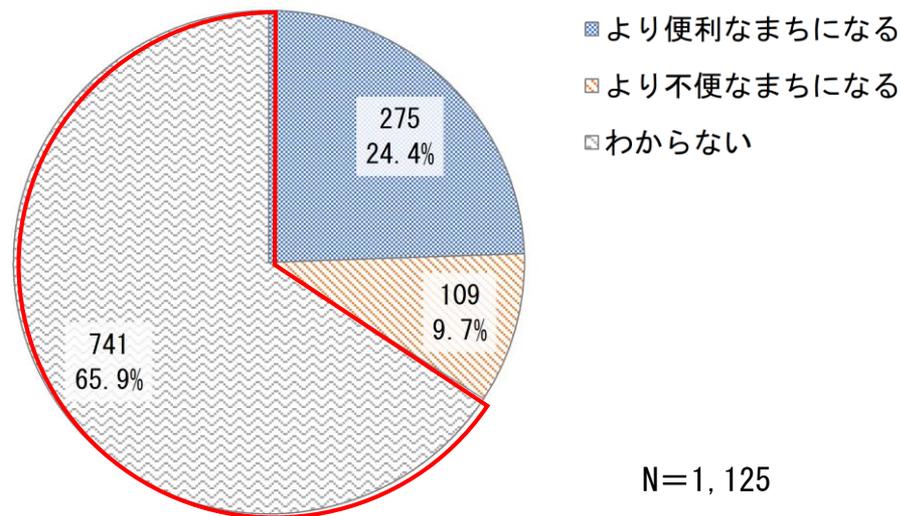
## ■ 20年後に住みたい場所（居住場所）

【問14】 今後（20年～30年後）を想定した場合、あなたが住みたい場所や住宅の種類をお聞かせください。



## ■ コンパクト+ネットワークについて

【問16】 「コンパクト・プラス・ネットワーク」の考え方でまちづくりを進めた場合、今後の熊野町はどのようなまちになると思いますか。



## ■ 20年後に望む暮らし（生活像）について

【問13】 20年後を想定した場合、あなたは熊野町でどのような暮らしをしたいと思いますか。【自由記述】

記入例：「徒歩圏内で必要な生活サービスがある」暮らし

- 自由記述記入回答者777名のうち、200人近くが徒歩圏内で生活できる環境に関する意見を記入。

## **2. 課題分析・課題抽出**

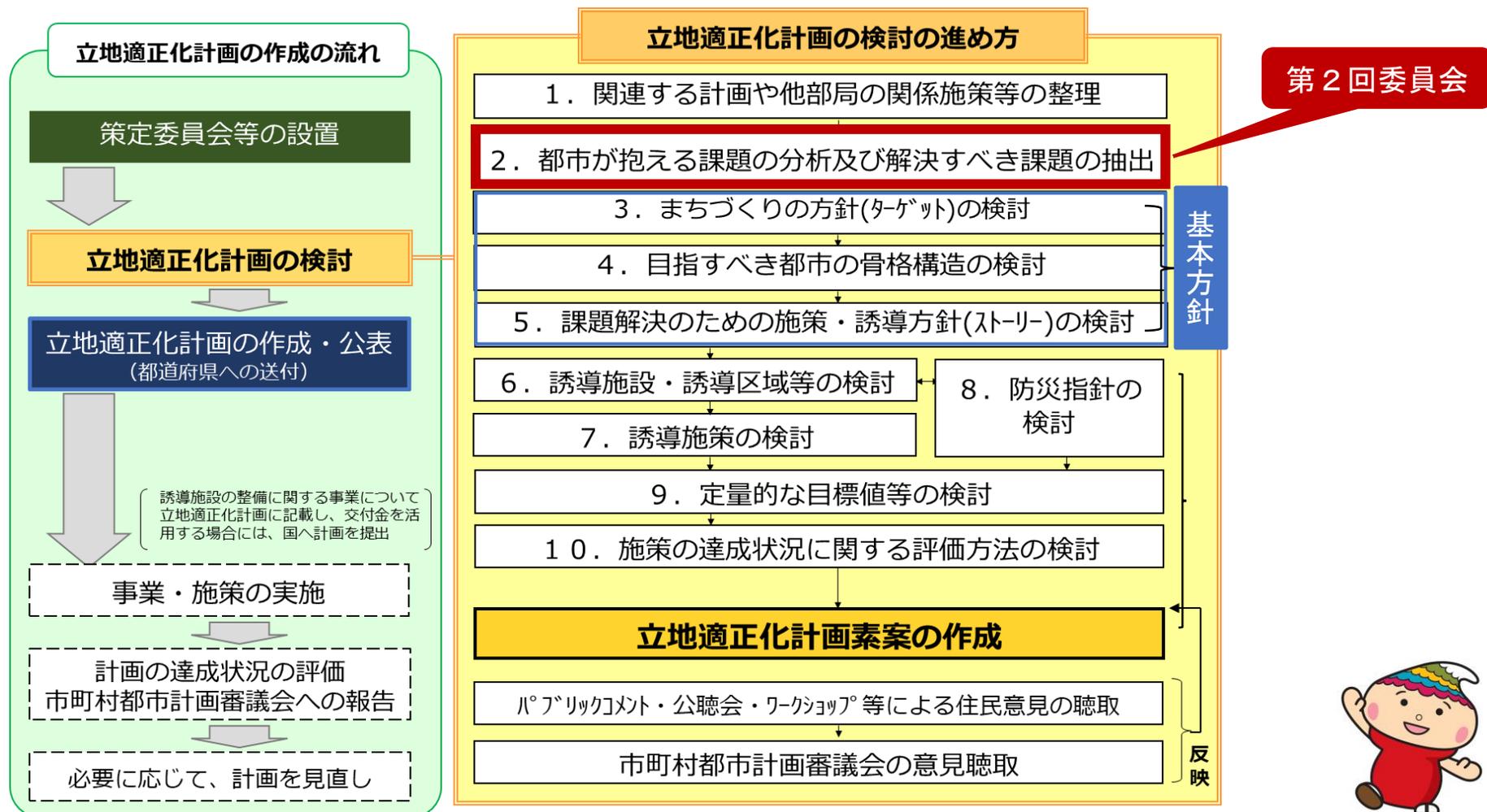
**2-1: 都市特性に関する分析**

**2-2: 熊野町が抱える課題の分析**

**2-3: 解決すべき課題の抽出**

## 2 都市が抱える課題の分析 及び 解決すべき課題の抽出について

⇒誘導施設や誘導区域等を検討する上での前提として都市が抱える課題を  
**マクロ（都市全体）**と**ミクロ（地区別）**の視点で明確化することが必要



※国土交通省 都市局都市計画課 「立地適正化計画作成の手引き」(8頁より)

※実際の熊野町立地適正化計画における「立地適正化計画の作成の流れ」、「立地適正化計画の検討の進め方」の一部は上記とは、異なる場合があります。



## 2 課題の整理にあたって

### ①都市特性に関する分析

- ・これまでのまちづくり，人口推移の状況
- ・「都市」としての熊野町の特性



人口，土地利用，都市機能，公共交通・・・

### 都市計画マスタープランで整理した 本町のまちづくりの課題

- ・西日本豪雨災害の教訓を活かした災害に強いまちづくり
- ・社会動向に応じた土地利用の適切な誘導
- ・地区内道路の改善と広域交通ネットワークの強化
- ・良好かつ持続可能な居住環境の形成
- ・自然環境の保全と公共空間の活用・管理

立地適正化計画は，町民生活に焦点を当てた**居住機能**や医療・福祉・商業等の**都市機能の立地**，**公共交通の維持・充実**等に関する包括的なマスタープランであり，都市計画マスタープランの一部とされる計画

### ②都市が抱える課題の分析

都市計画マスタープランで整理した課題やまちづくりの目標等を踏まえながら，今後20年，及びその先の将来を見据えて・・・

- ・人口の将来見通し×都市構造上の特性・問題点
- ・町民ニーズ+今後の懸念事項

マクロの視点（都市全体） と ミクロの視点（エリア） で分析



### ③（立地適正化により） 解決すべき課題の抽出

（今後，20年及びその先の将来を見据えて）

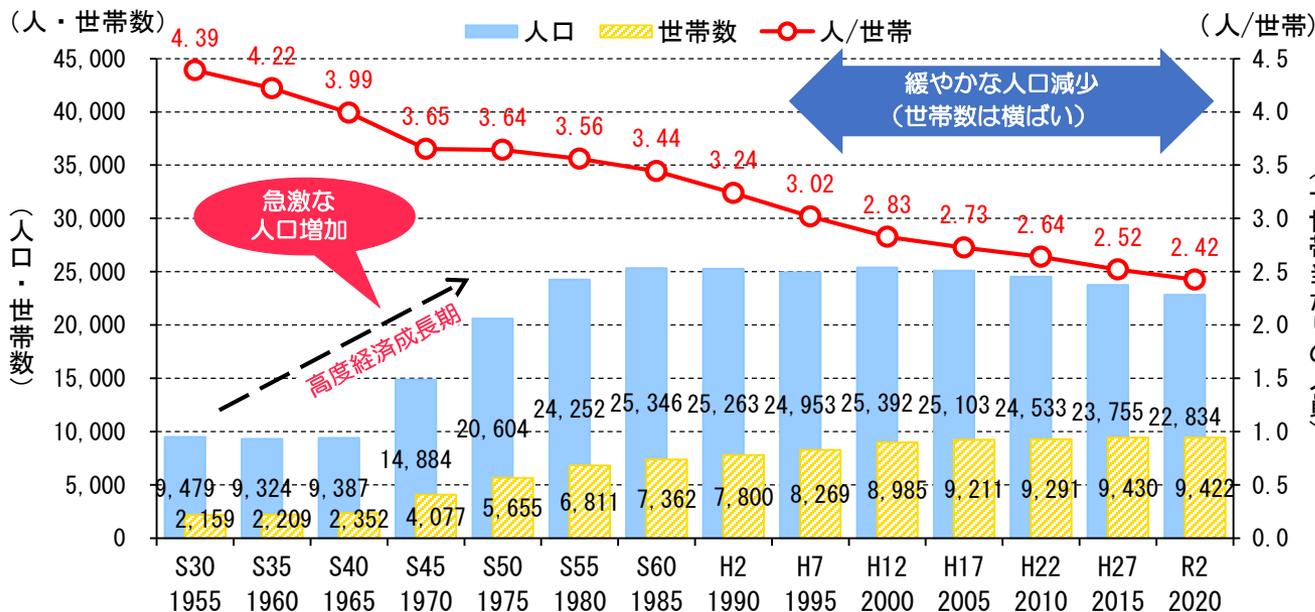
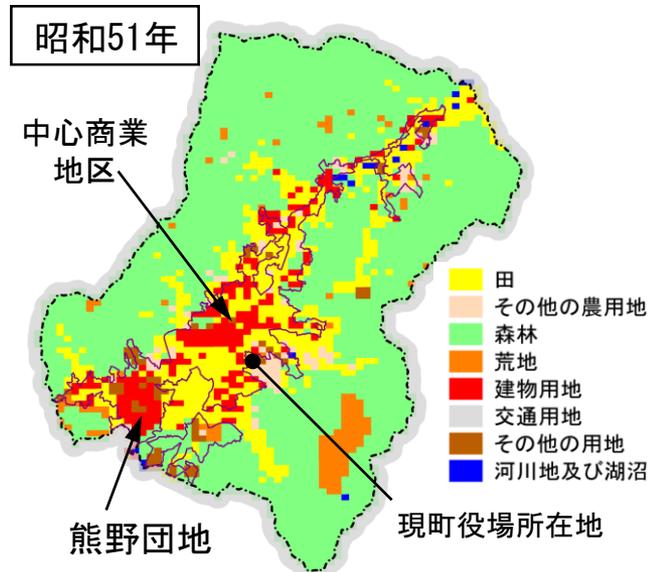
- ・コンパクト・プラス・ネットワーク（①居住・②都市機能・③公共交通）の実現に向けた視点から，立地適正化計画の取組により解決すべき課題

## **2-1 都市特性に関する分析**

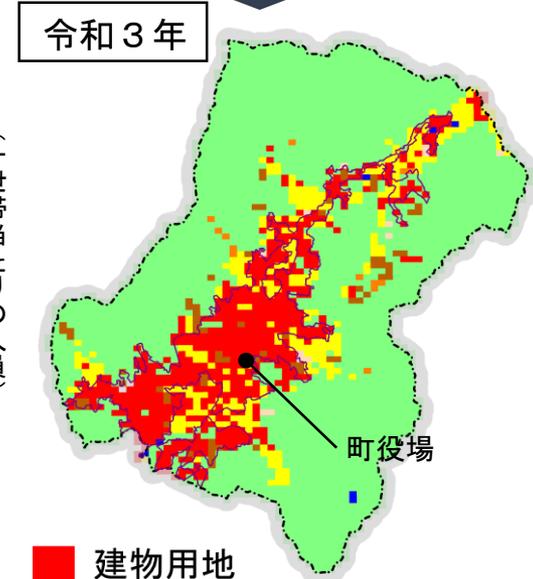
## 2-1 都市特性に関する分析（人口と土地利用の推移）

- 県営熊野団地の整備を契機とした昭和40年代の急激な人口増加。
  - S40人口9,387人→S60人口25,346人 **20年間で約2.7倍増加**
- 昭和60年以降は人口横ばい、平成12年頃から人口減少に転じる。
  - H12人口25,392人→R2人口22,834人 **20年間で約1割減少**
- 人口が伸び悩む中「建物用地面積」は、45年間で約2.5倍に拡大
  - 建物用地面積※ S51：約239.3ha → R3：約586.6ha (2.5倍)

※100mメッシュでの算出値



■ 人口・世帯数・1世帯あたり人員（世帯人数）の推移



■ 土地利用の変遷

## 2-1 都市特性に関する分析（年齢階層別人口の推移）

➤ **生産年齢人口**は、平成12年以降大幅に減少

- H12：17,780人  
→ R2：11,778人

**20年間で約3割減少**

➤ **老年人口**は、平成12年以降大幅増加

- H12：3,924人  
→ R2：8,136人

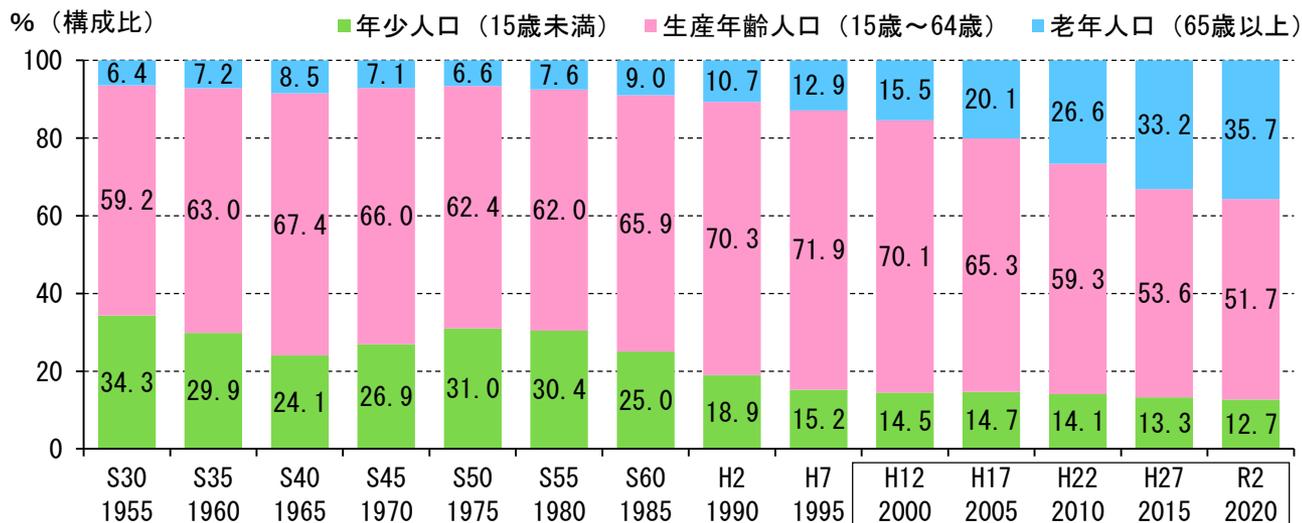
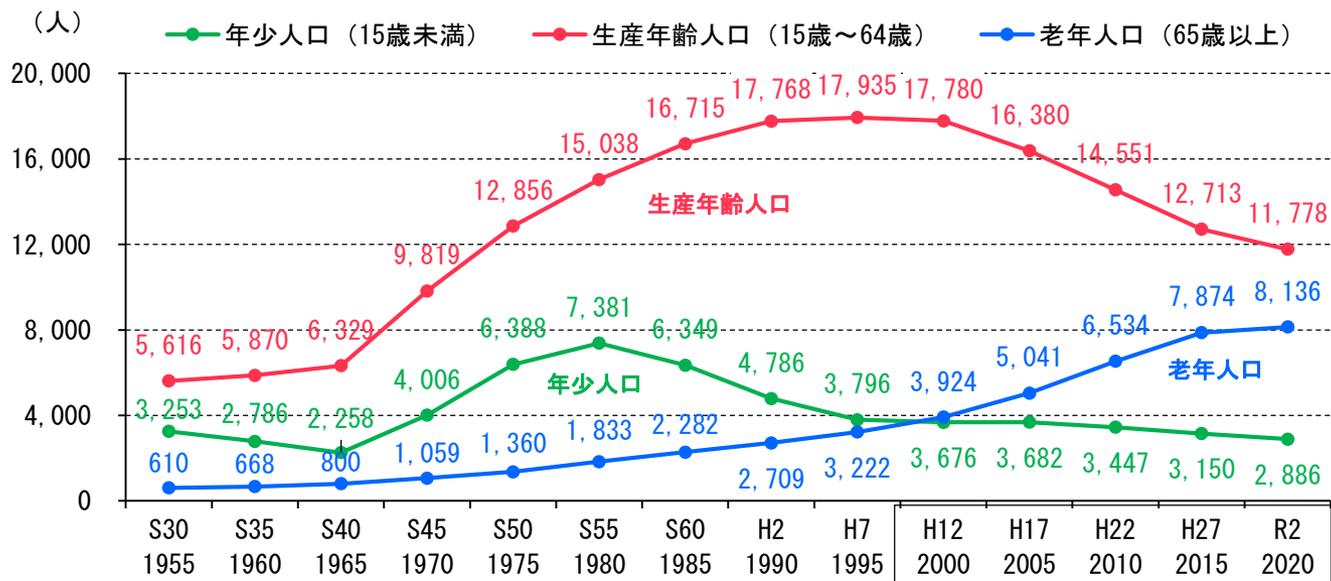
**20年間で約2倍に増加**

➤ **高齢化率**は、平成12年以降大幅上昇

**⇒R2現在：35.7%**（16）

[周辺市町のR2高齢化率]

- 呉市：35.9%（13）
- 廿日市市：30.8%（17）
- 坂町：29.6%（18）
- 広島市：25.8%（20）
- 東広島市：24.6%（21）
- 府中町：24.6%（22）
- 海田町：23.9%（23）



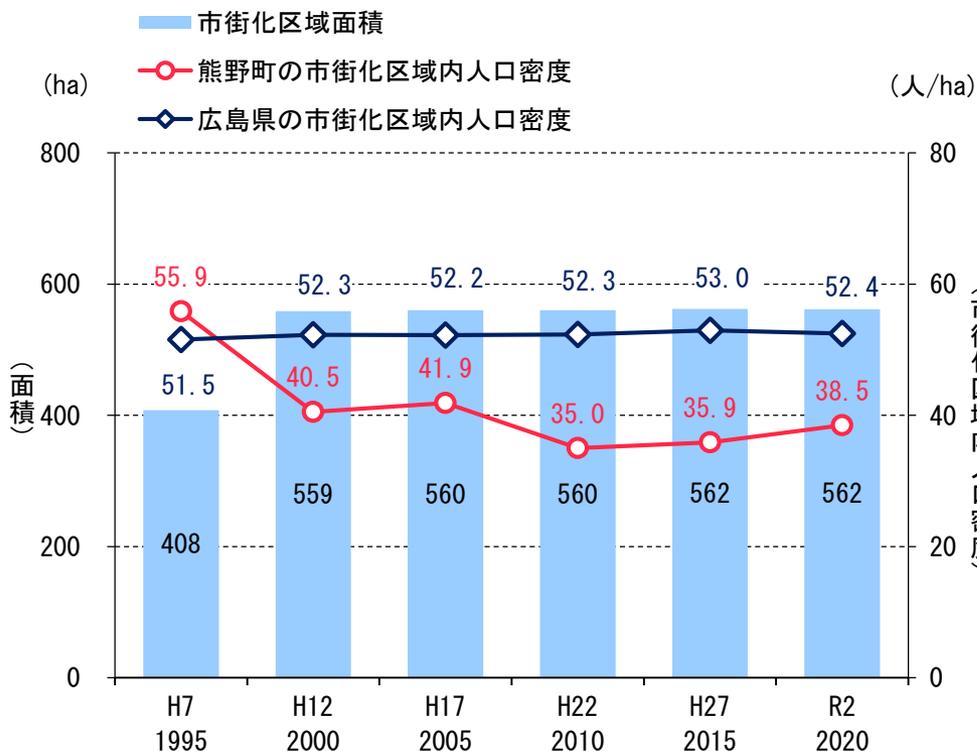
■ 人口・世帯数・1世帯あたり人員（世帯人数）の推移（上）  
と全人口に占める各年齢区分人口の割合の推移（下）

## 2-1 都市特性に関する分析（人口分布-総人口）

### ➤ 広範囲にわたり人口密度が低い低密度な市街地が形成。

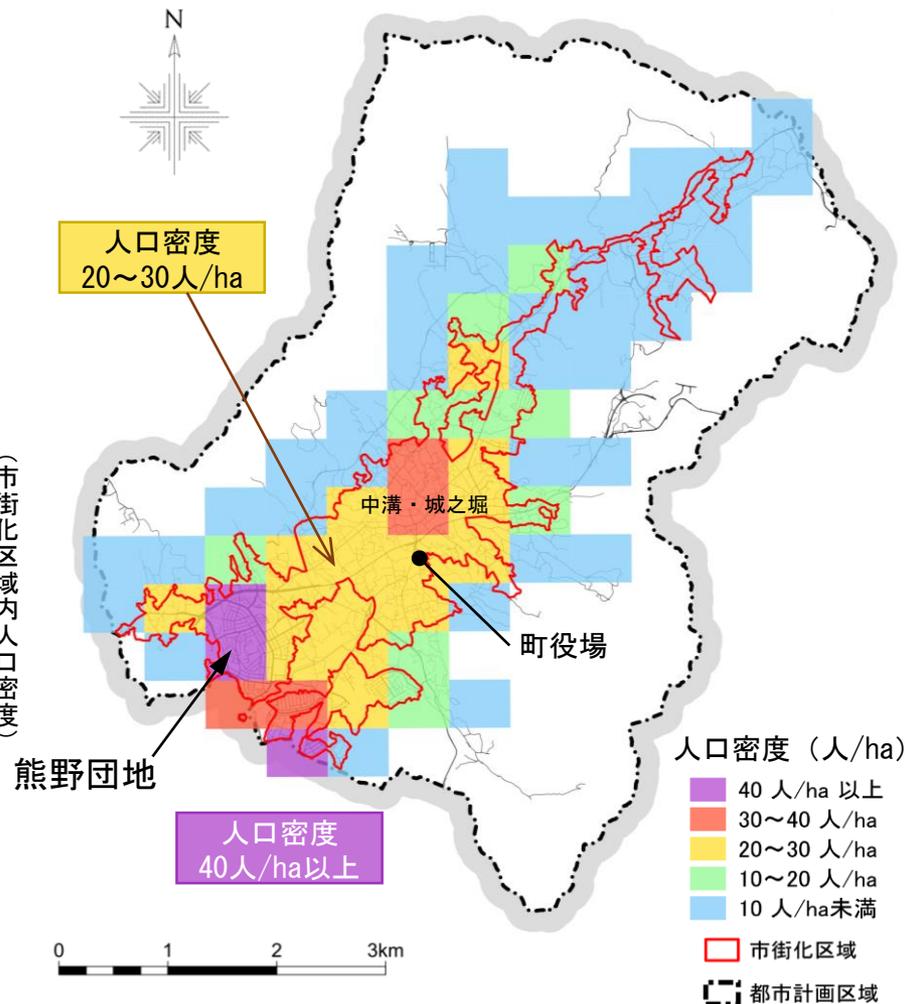
- 平成22年以降，市街化区域人口密度は，**40人/ha（市街化区域人口密度の基準※）を下回る状況**。
- 熊野団地など，一定の人口密度を備えた場所はあるものの，人口密度30人/haの場所が多い。

※都市計画法では、人口密度が1ha当たり40人以上の地区が連たんで 3,000人以上となっている地域とこれに接続する市街地をいい、市街化区域を設定する基準のひとつとなる。



■ 市街化区域の人口・面積・人口密度の推移

出典：広島県都市計画基礎調査、都市計画年報・都市計画現況調査

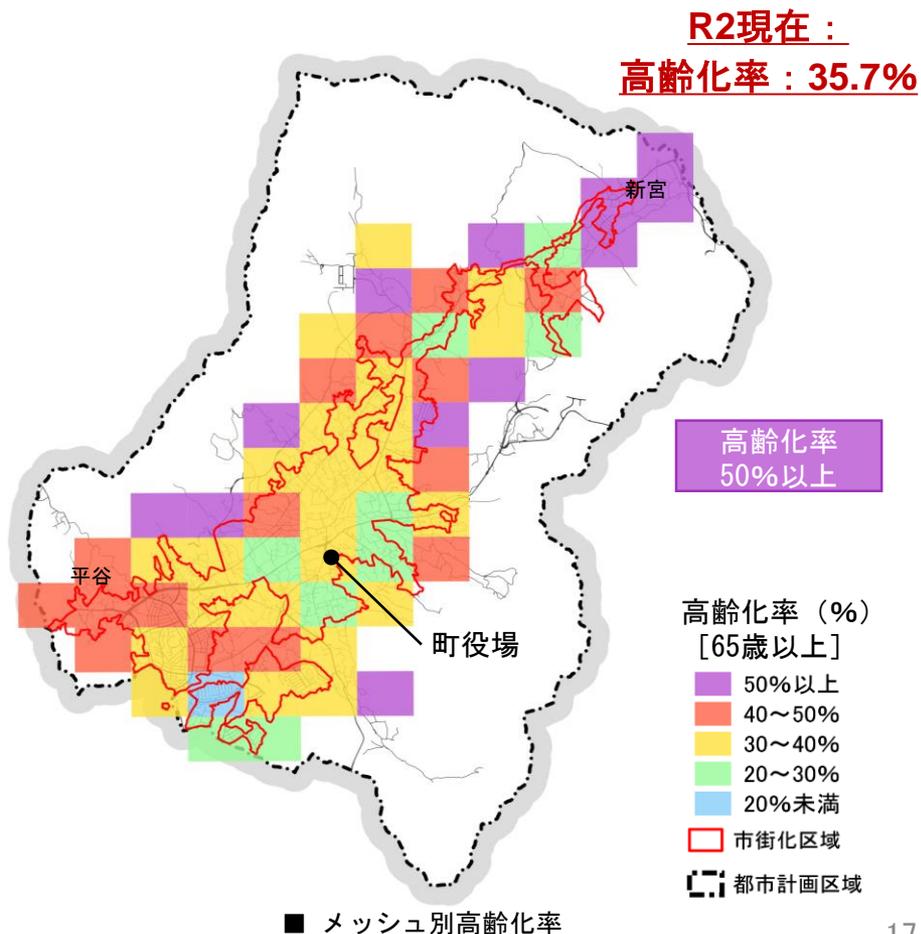
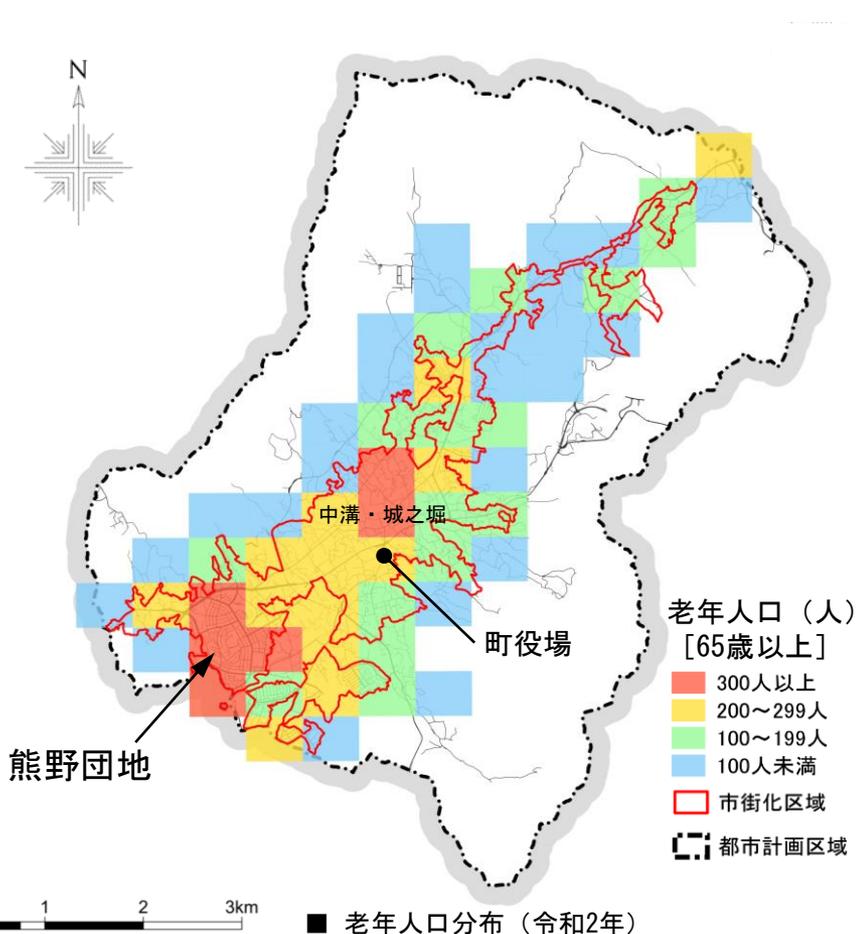


■ 人口密度分布 (令和2年)

出典：総務省統計局 令和2年国勢調査（地域メッシュ統計）

## 2-1 都市特性に関する分析（人口分布-老年人口）

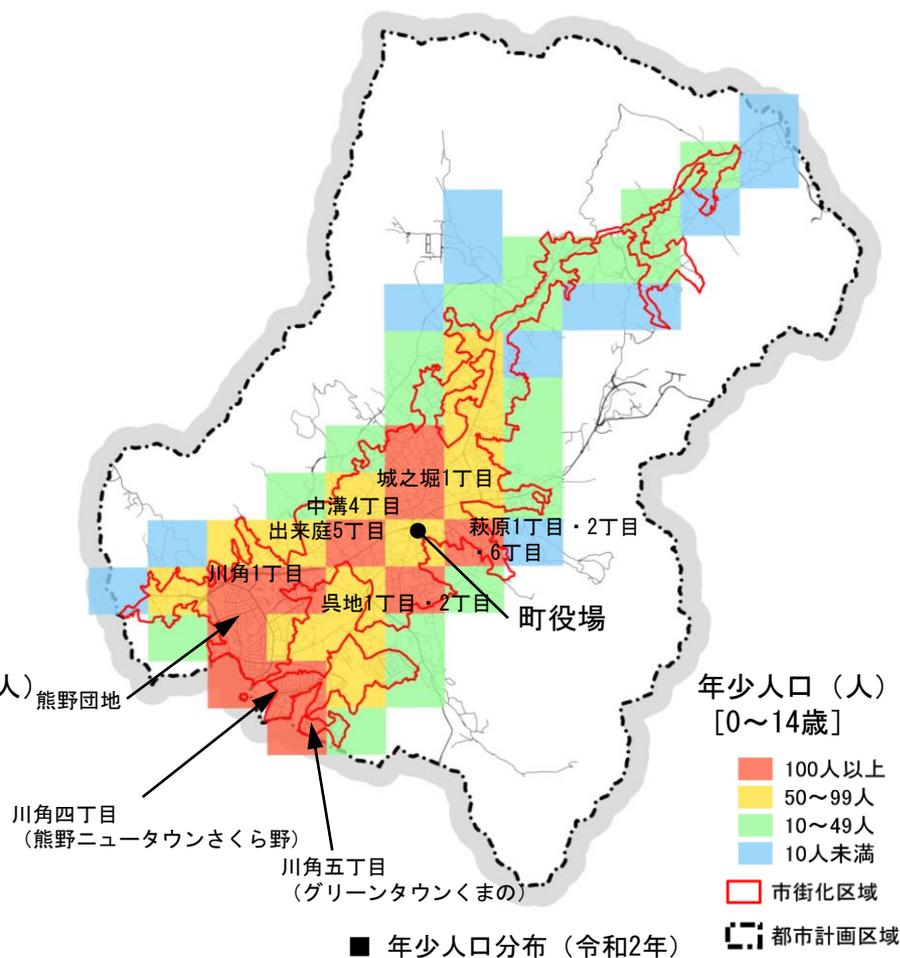
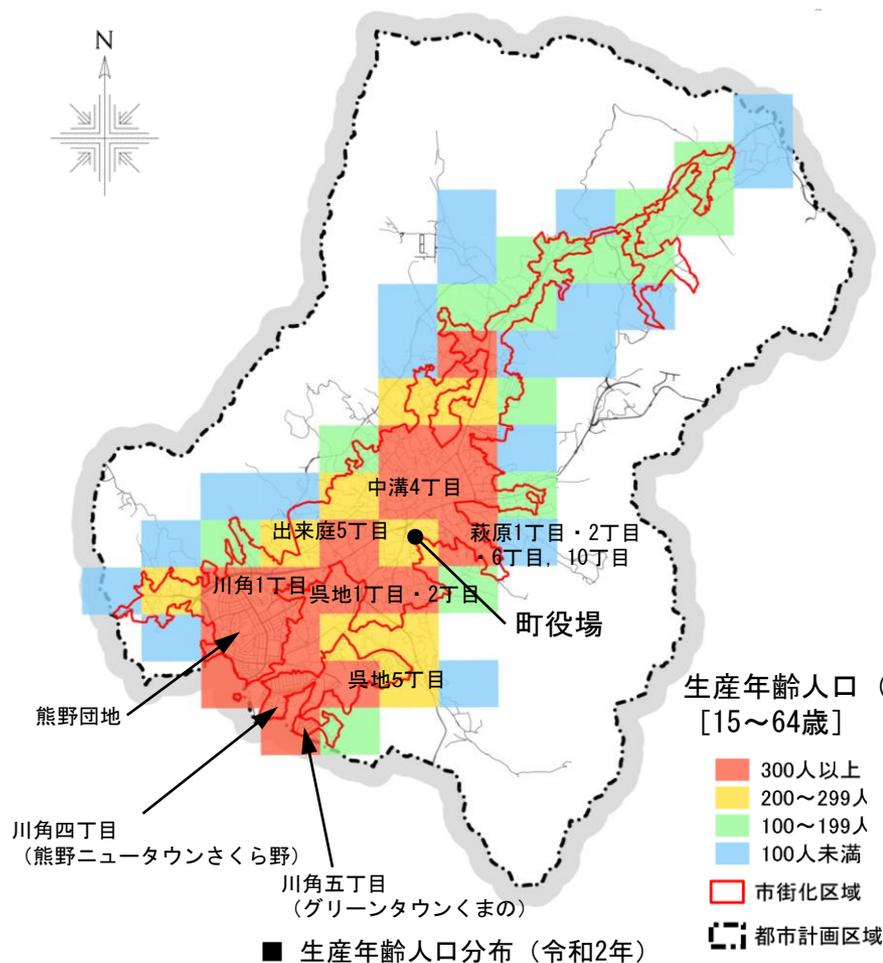
- 熊野団地では65歳以上の高齢者がまとまって居住。
  - ・ 昭和40年代以降に造成された住宅団地では約半世紀が経過し、**居住者は一斉に高齢化**。
  - ・ 熊野団地など、一定のエリアに多くの高齢者がまとまって居住する地区がある。
- 高齢化率が50%を超える居住地も複数個所存在。
  - ・ 人口密度が20人/ha未満の居住地（集落地）など**高齢化率が50%を超える居住地がある**。



## 2-1 都市特性に関する分析（人口分布-生産年齢人口・年少人口）

➤ 生産年齢人口、年少人口（子育て世帯）の分布傾向は老年人口の分布と異なる。

- 生産年齢人口や年少人口は、熊野団地の他、川角四丁目・五丁目などの**新しい住宅団地**や（主）矢野安浦線沿道、町役場南側など**新しい住宅地に多く分布**。

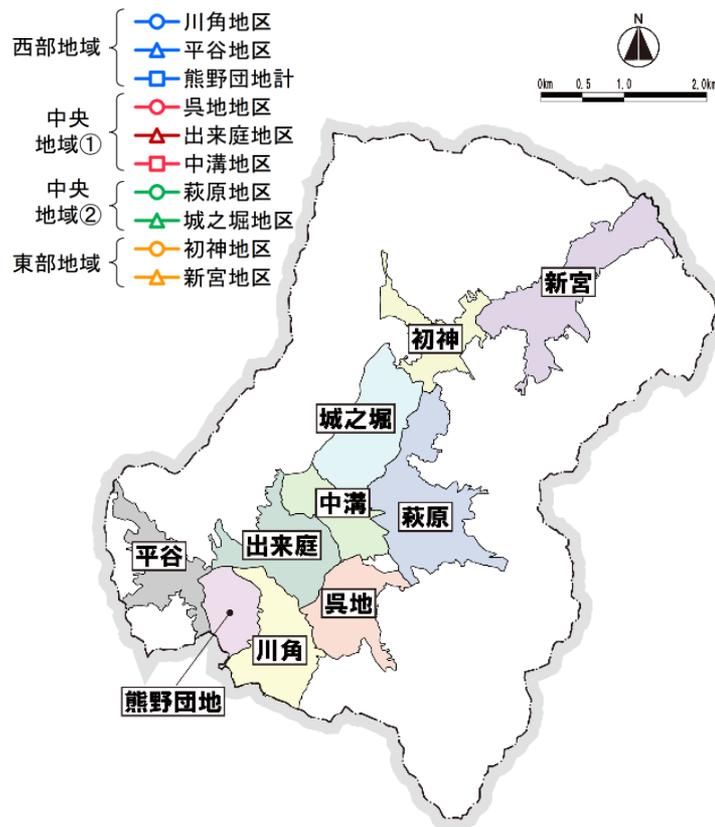


## 2-1 都市特性に関する分析（地区別人口の推移）

➤ 町内人口構造の変化に加え、近年は町内の人口分布にも変化が生じつつある。

- 熊野団地の人口は、子供世代の地区外流出や高齢化の進行もあり中長期的に減少。  
→ 人口最多地区は令和2年頃を境に熊野団地から萩原地区に。
- 新しい住宅団地※への子育て世帯等の居住が進み、川角地区の人口は平成7年以降急激に増加。

※熊野ニュータウンさくら野、グリーンタウンくまのなど

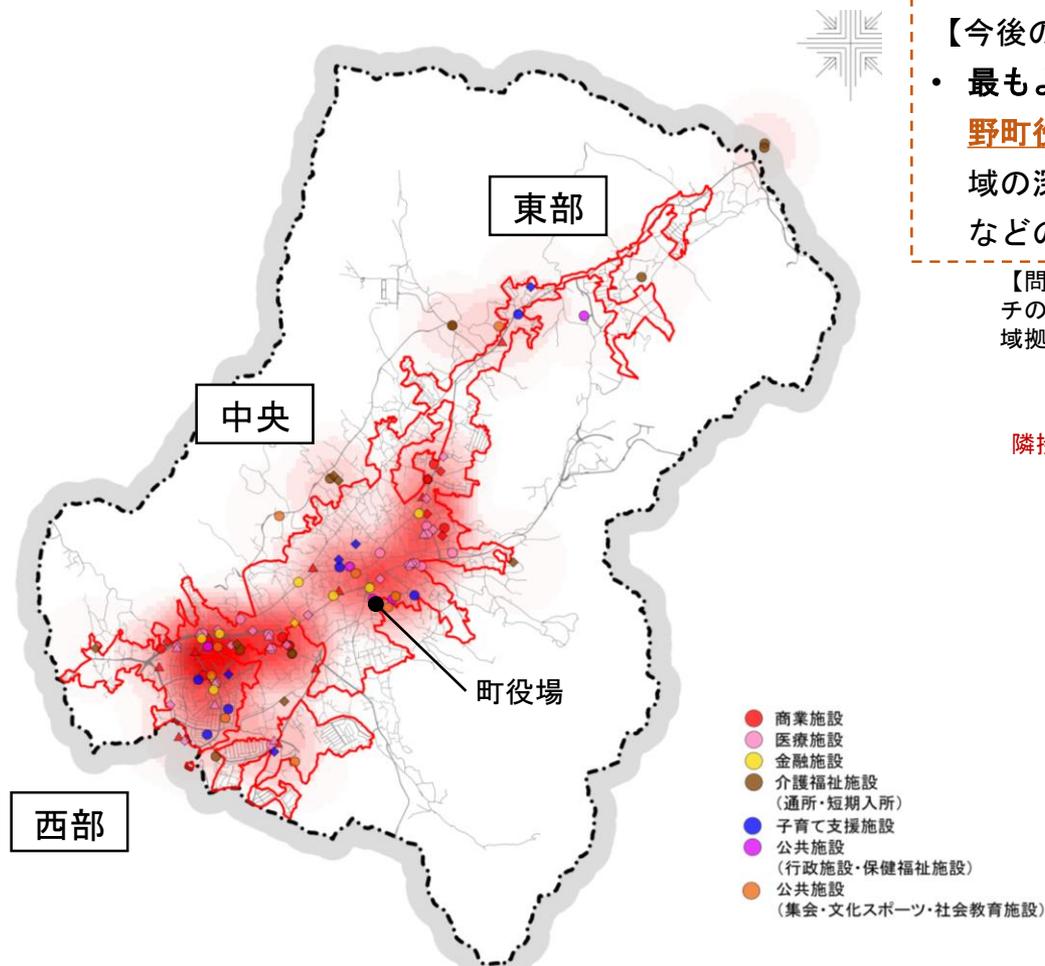


地区境界図は、平成19年から順次地区の再編を行ったため、平成17年以前と平成22年以降で若干の違いがある。以下図は、平成24年時点の熊野町住居表示街区案内図を基に作成。

## 2-1 都市特性に関する分析（都市機能集積）

### 西部地域と中央地域に様々な施設が集積する集積地が形成

- 町内には病床を備えた医療機関は立地しないが、かかりつけ医となる診療所、スーパーマーケット、銀行など様々な施設が立地する施設集積地が西部地域と中央地域の2か所に存在。
- 一方で、東部地域の市街地の施設立地は少なく、施設も点在して立地。



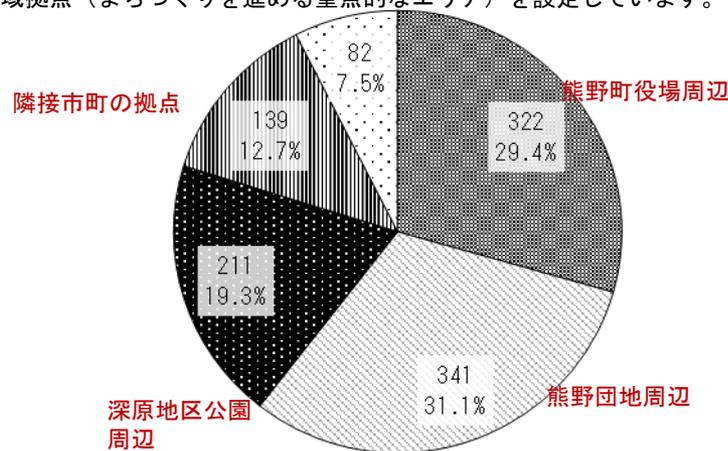
■ 施設集積地の可視化（カーネル密度推定による分析結果※）

※空間的な分析特性を分析する手法の一つ。施設が近接して多く集積している場所ほど赤色が濃い。

### 【今後のまちづくりに関するアンケート調査】

- 最もよく利用する拠点地域として、回答者の約3割が熊野町役場周辺、「熊野団地周辺」と回答。「東部地域の深原地区公園周辺」が2割程度、黒瀬、矢野、焼山などの隣接市町の拠点との回答が約1割。

【問17】熊野町都市計画マスタープランでは、将来のまちのカタチの考え方（将来都市構造）として、西部・中央・東部の3つの地域拠点（まちづくりを進める重点的なエリア）を設定しています。



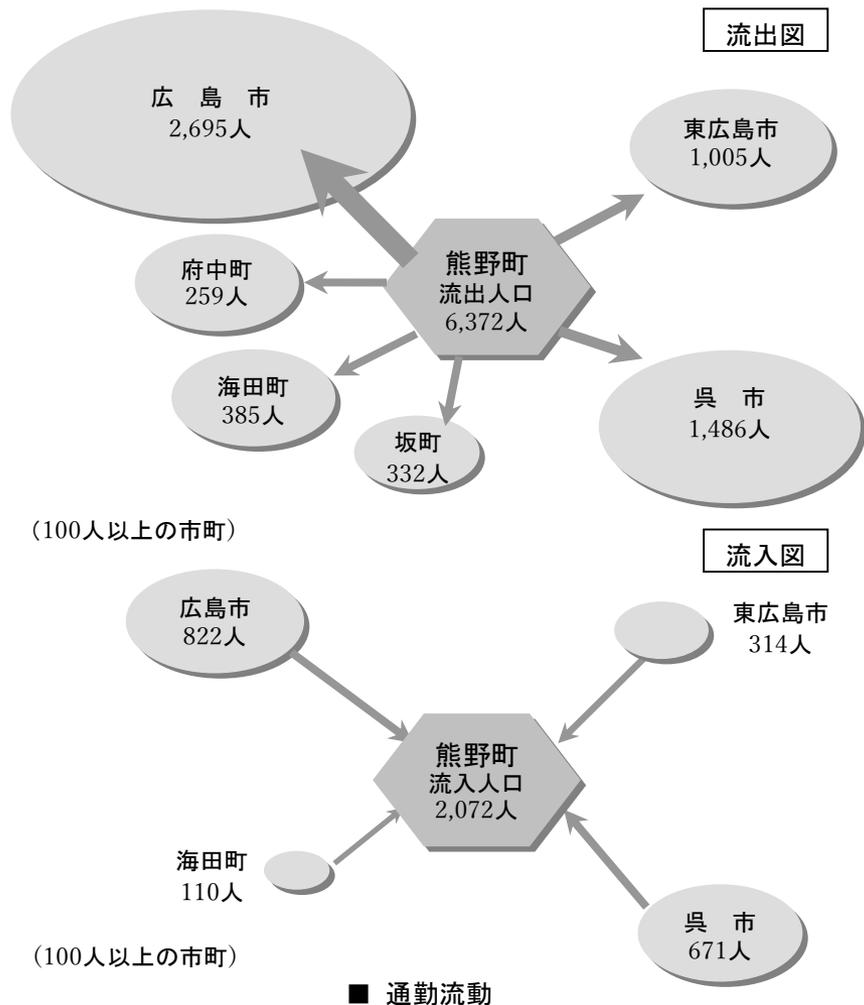
N=1,095

- 熊野町役場周辺（都市拠点）
- 熊野団地周辺（地域活動拠点）
- 深原地区公園周辺（地域活動拠点）
- ▨ 隣接市町の拠点（黒瀬・矢野・焼山など）
- その他

## 2-1 都市特性に関する分析（町民生活）

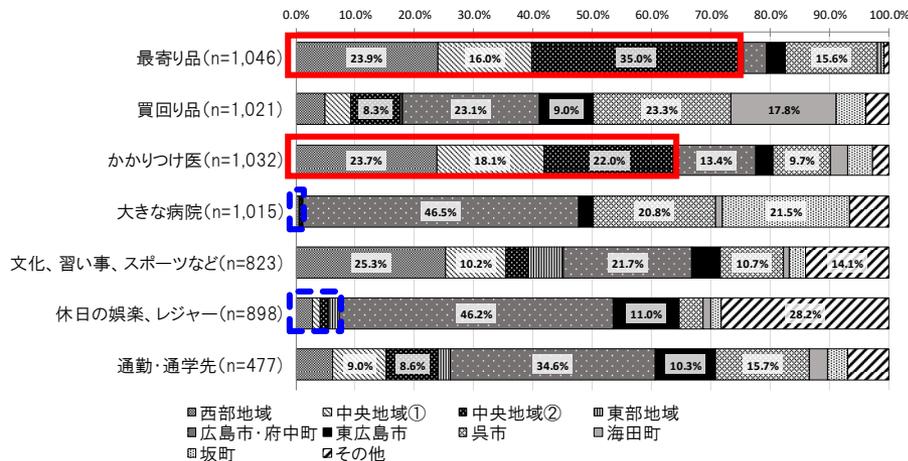
➤ 町民の通勤・通学先は町外は多い、買い物やレジャーの場所の多くを町外に依存

### ■ 通勤流動



### ■ 一番よく利用する施設の立地場所【単数回答】

- 「最寄り品」や「かかりつけ医」は6割以上の割合で町内施設利用。
- その他（病院、通勤・通学、買回り品、レジャー等）は町外施設利用が多い。
- 特に「大きな病院」や「休日の娯楽、レジャー」については、町内施設を利用する割合は1割未満に留まっている。

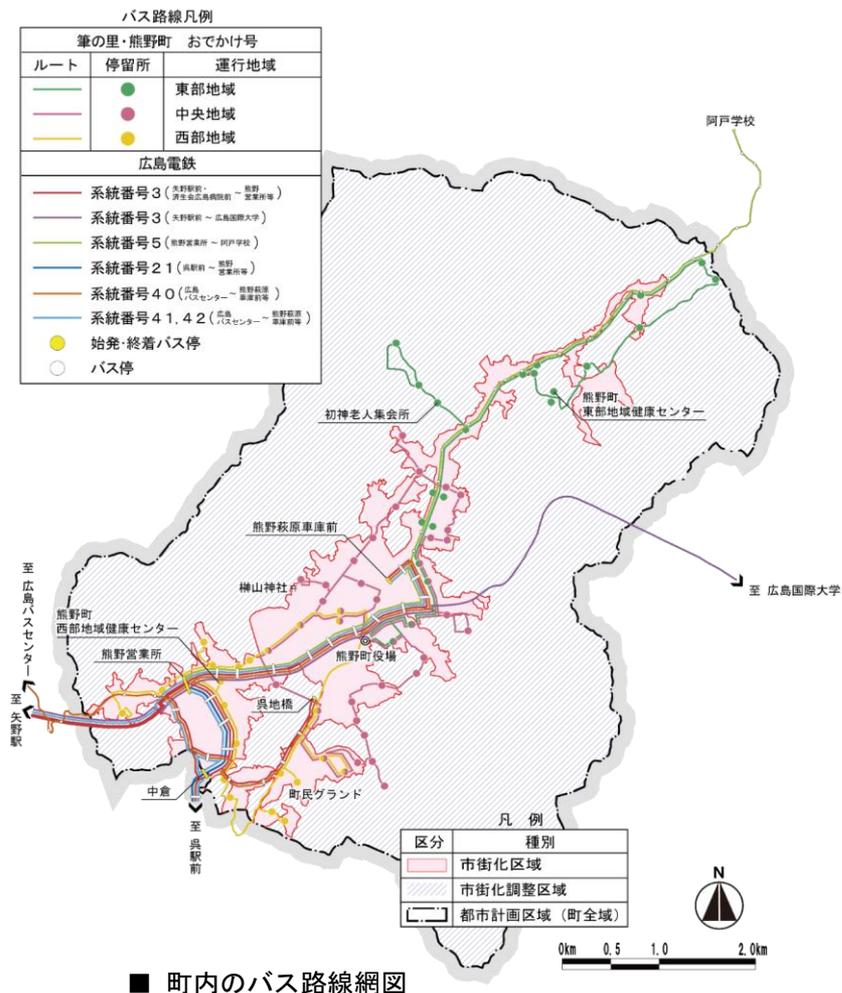


### ■ 町民アンケート調査結果（都市計画マスタープラン策定時）

## 2-1 都市特性に関する分析（公共交通ネットワーク）

### ➤ 路線バスを中心とした公共交通ネットワーク

- 町内に鉄道路線はなく、広島電鉄（株）により広島方面（矢野駅経由→広島駅・広島バスセンター）や呉方面（焼山方面）を結ぶ幹線路線バスが運行されている。
- 熊野営業所（広島電鉄）から阿戸方面を結ぶフィーダーバス（支線バス）は、不採算路線として路線廃止の危機にあったが、令和4年10月より事業者移管により朝日交通（株）が営業を開始。
- この他、既存バス路線の存続を前提に、公共交通の利便性の向上と、主に高齢者など交通弱者の通院、買い物などのための移動手段の確保を目的としたジャンボタクシーによる無料の公共交通手段「筆の都・熊野町 おでかけ号」が曜日ごとで運行し、地域内を循環。



## **2-2 熊野町が抱える課題の分析**

## 2-2 熊野町が抱える課題の分析（人口の将来見通し）

### マクロ分析

#### ➤ 更なる人口減少の進展（減少スピードは加速、町人口は令和12年に2万人を割り込むと推計）

[このままの状況で推移した場合（国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口）]

・ 現状（令和2年現在）：22,834人

    ➤ 10年後（令和12年）19,684人

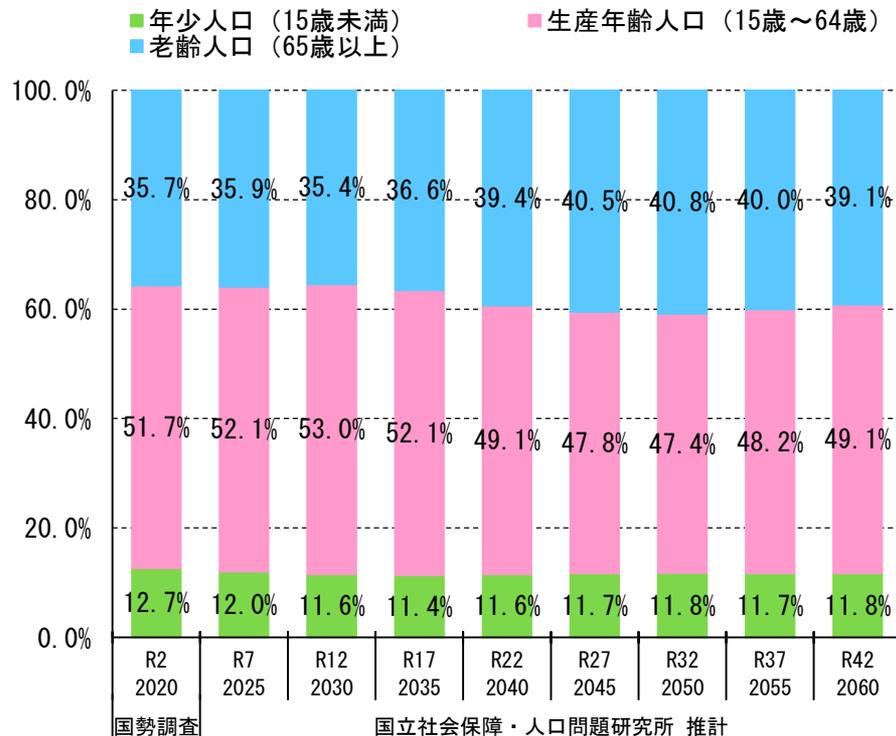
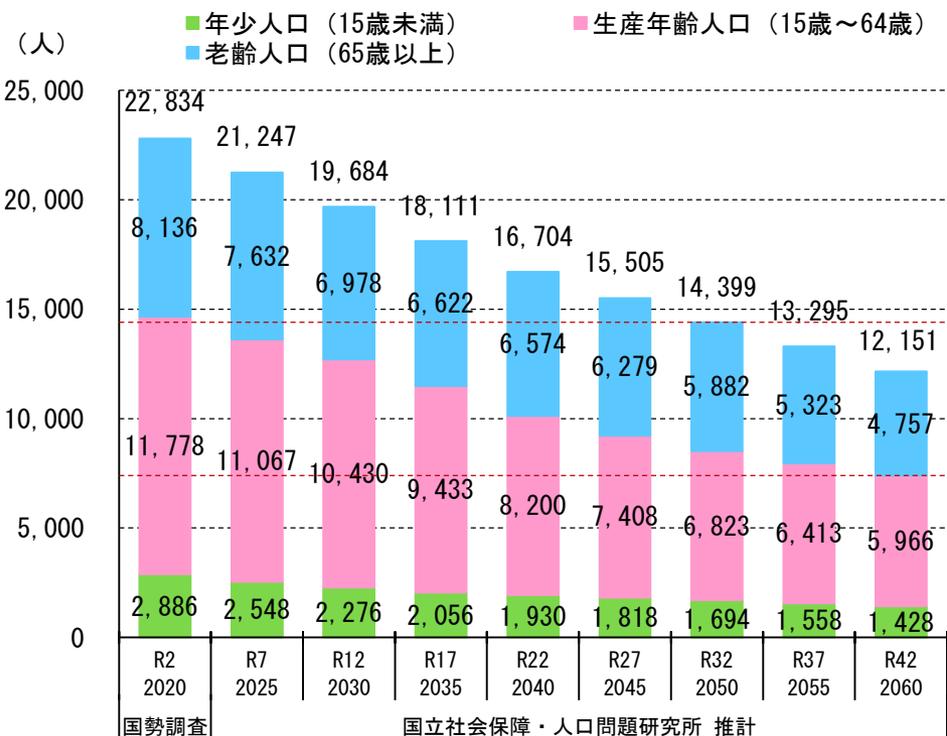
    ➤➤ 20年後（令和22年）16,724人

    ➤➤➤ 30年後（令和32年）14,399人

現在の約86%

現在の約73%

現在の約63%



■ 将来人口の見通し（年齢階層別人口）：左 総数, 右 構成比

- 老年人口も減少するため、高齢化率は40%で高止まり。
- 一方で、20年後には町人口の3割が減少、今後、40年間で64歳未満の人口は半減。

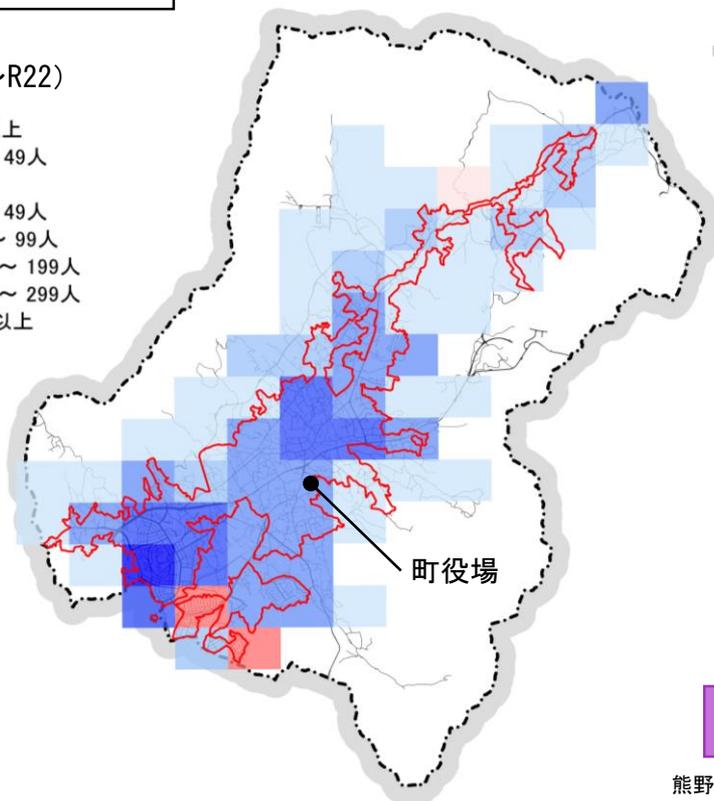
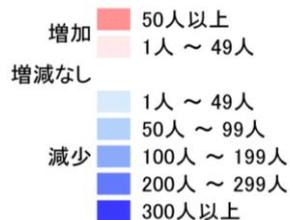
## 2-2 熊野町が抱える課題の分析（人口の将来見通し）

### ミクロ分析

- **西部地域（熊野団地）や中央地域で人口が大幅に減少**
- 社人研人口推計結果に基づく地域別の将来人口予測では、熊野団地や中央地域（中溝・城之堀）の人口密度が高いエリアで人口が大きく減少し、人口密度が著しく低下する予測

令和2年→令和22年

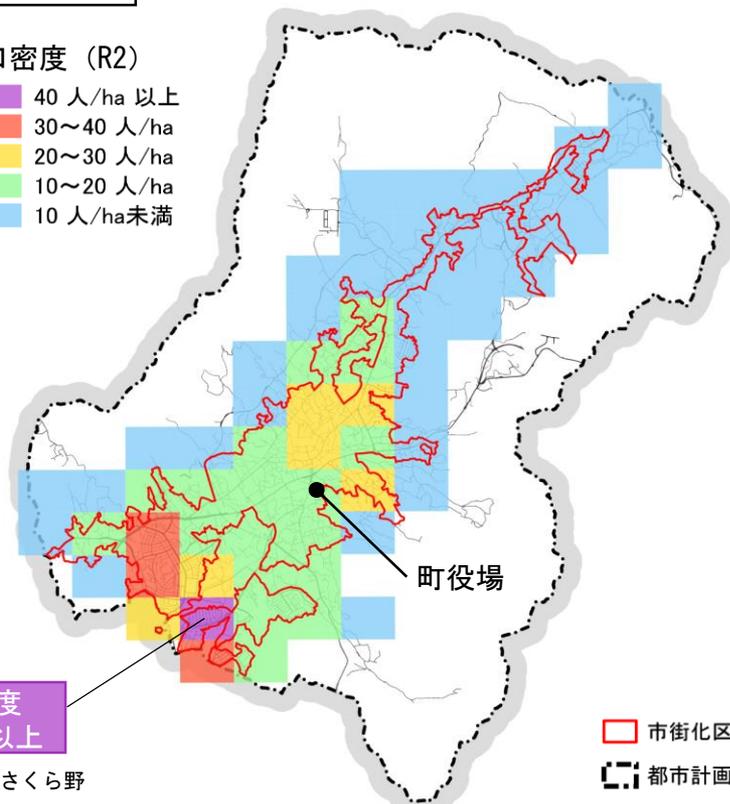
人口増減（R2～R22）



■ 2020（令和2）年と2022（令和22）年の人口増減

令和22年

人口密度（R2）



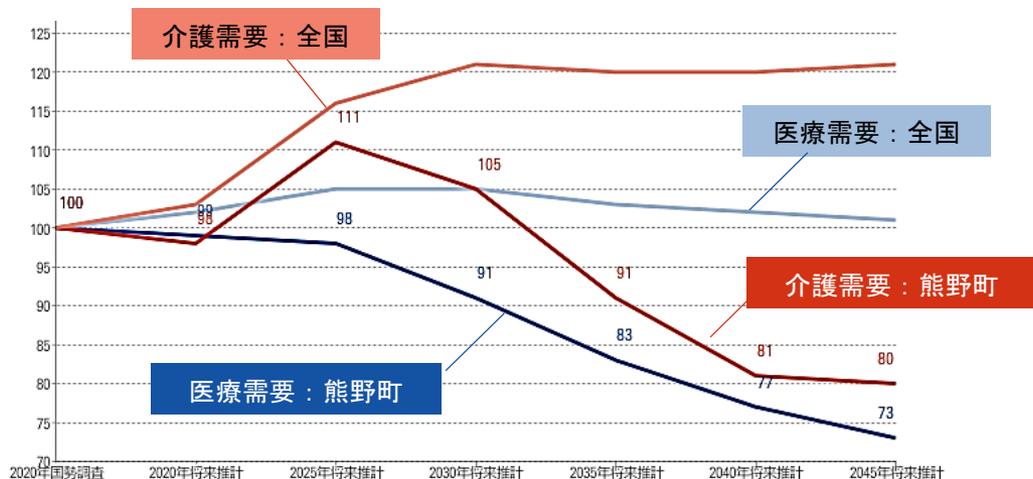
■ 2022（令和22）年の人口密度

- 市街地でも人口密度が20人/haを下回る場所が増加
- そうした場所では、地域のコミュニティ活動や身近な商店等の営業に大きな影響が生じることが懸念。

## 2-2 熊野町が抱える課題の分析（人口減少が与える影響）

### マクロ分析

- 人口減少に伴い、各種サービスの需要は低下（例：20年後の医療・介護需要は現在の約8割）
- 都市機能の維持のためには一定の利用人口が必要。

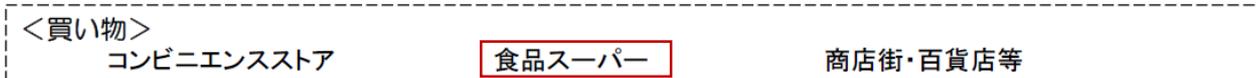
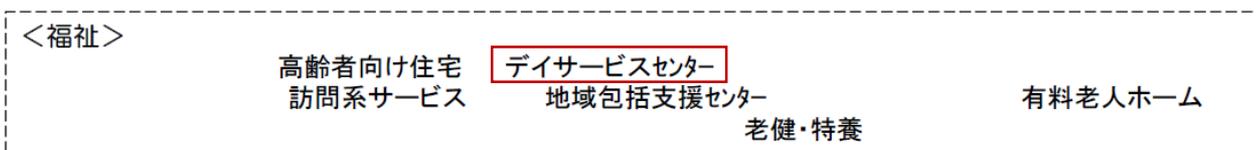
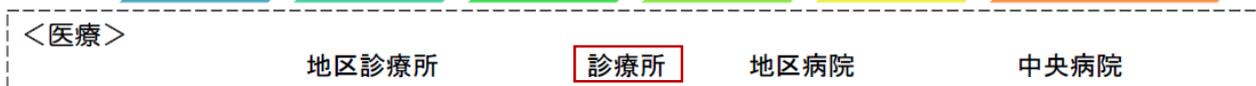


### [医療介護需要の予測]

- 熊野町内の医療・介護需要  
2020年を100とした場合  
→2040年：医療 81, 介護77

■2020年から2045年までの医療・介護需要の推移の予測結果 出典：日本医師会 地域医療情報システムJMAP

### 周辺人口規模



■人口集積と都市機能立地の関係

### [機能立地に必要な人口]

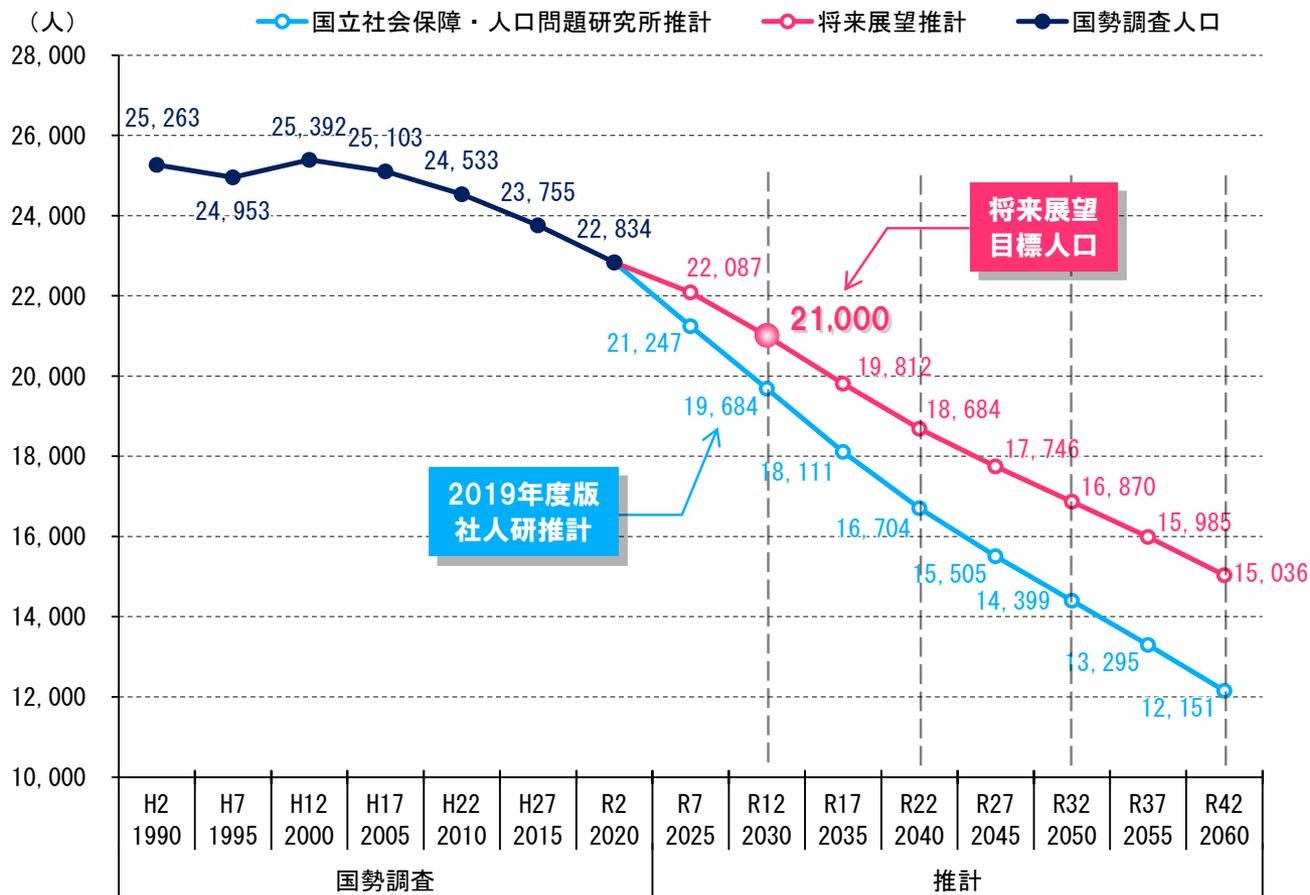
- 商業・医療・福祉等の機能が立地し、持続的に維持されるためには、機能の種類に応じて左図のような圏域人口が求められる。

出典：国土交通省 ※人口規模の機能の対応は概ねのイメージであり具体的には条件等により差異が生じると考えられる。

- 町内で都市機能を持続的に維持・確保していくためには、町外居住者の利用も見込むことが必要

# (参考) 熊野町の将来展望人口

- 本町では、出生率の回復と転出超過の改善し、人口の維持に継続的に取り組むこととし、令和12年の目標人口を21,000人とし、令和42年までに1万5千人を上回る将来展望を目指している。



■ 将来人口の見通しと本町の将来展望

## 2-2 熊野町が抱える課題の分析（課題1）

### 課題1 西日本豪雨災害の教訓を活かした災害に強いまちづくり

熊野町都市計画マスタープラン

- **早期の災害復旧と次なる災害に向けた強靱化**
  - ・ 西日本豪雨災害被災箇所等の早期復旧や砂防・治山・河川・道路等の強靱化
  - ・ 指定避難所の安全対策 …等
- **防災上危険な地区への対応**
  - ・ 土砂災害警戒区域等内に居住する世帯への安全措置
  - ・ 狭あい道路のある市街地における消防活動困難区域の解消 …等
- **自助・共助の促進に向けた防災意識の向上**
  - ・ 「避難しない」世帯が多い状況の改善，過去の災害からの教訓・記憶の継承…等

⇒ハード・ソフト一体となった災害に強いまちづくりの推進

### マクロ分析 ➤ 約3割の町民が土砂災害警戒区域内※1や近接地に居住

【町内の土砂災害警戒区域等の指定箇所数※2】

- ・ 土砂災害警戒区域：268か所，うち特別警戒区域：238か所

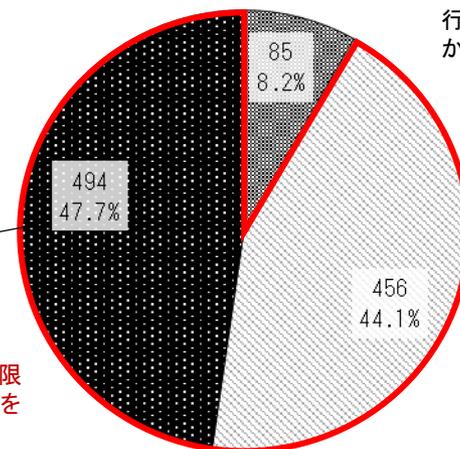
【町内の土砂災害警戒区域の居住人口】

- ・ **R2人口ベース推計：警戒区域：7,326人（人口割合 31.9%）**  
特別警戒区域：372人（人口割合 1.6%）

【今後のまちづくりに関するアンケート調査】

- ・ 回答者の約9割以上が災害リスクのあるハザードエリアで「**新たな住宅の建設を規制すべき**」と回答

【問28】気候変動に伴い、近年は豪雨災害などが増えていますが、土砂災害警戒区域や浸水想定区域など災害リスクがある場所で、新たな住宅の建設を規制・制限することについてどう思いますか。



早急に規制・制限すべき、制限等を強化すべき

一定年数の周知期間を置いた後に規制・制限すべき

N=1,035

※1：土砂災害特別計画区域を含む。

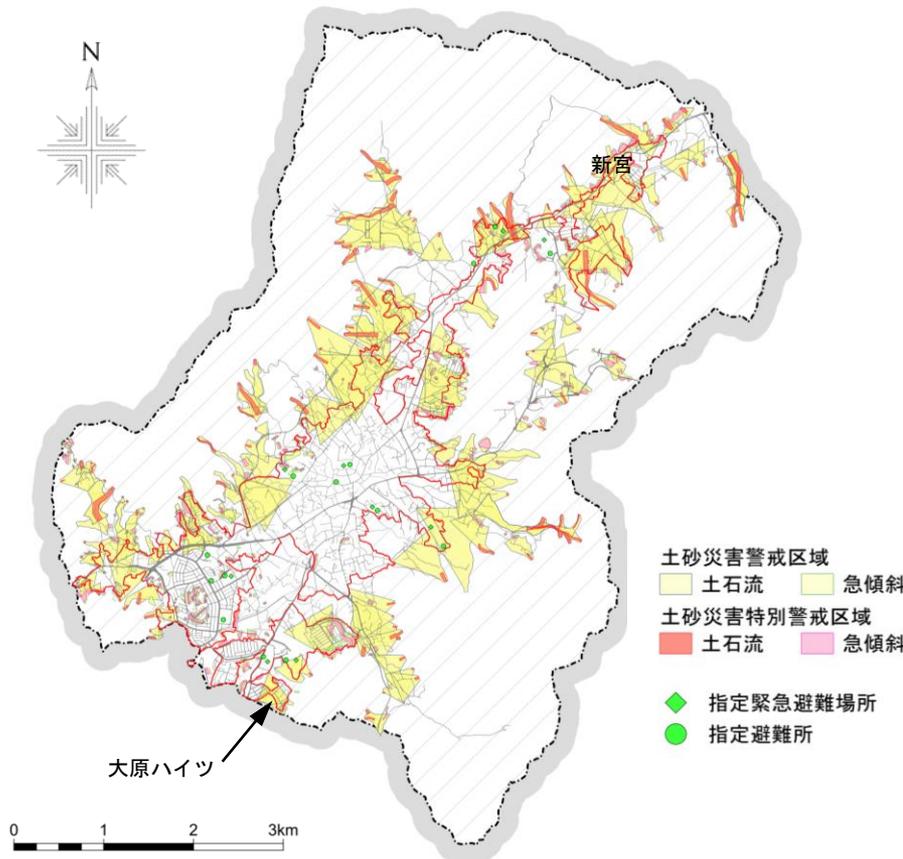
集計はR2国勢調査地域メッシュ統計より作成した100mメッシュデータ（家屋等の位置を考慮して推計）より算出。100mメッシュが土砂災害警戒区域にかかるかどうかで判定。

※2：土砂災害警戒区域のデータ出典：広島県砂防課（令和4年12月22日時点）

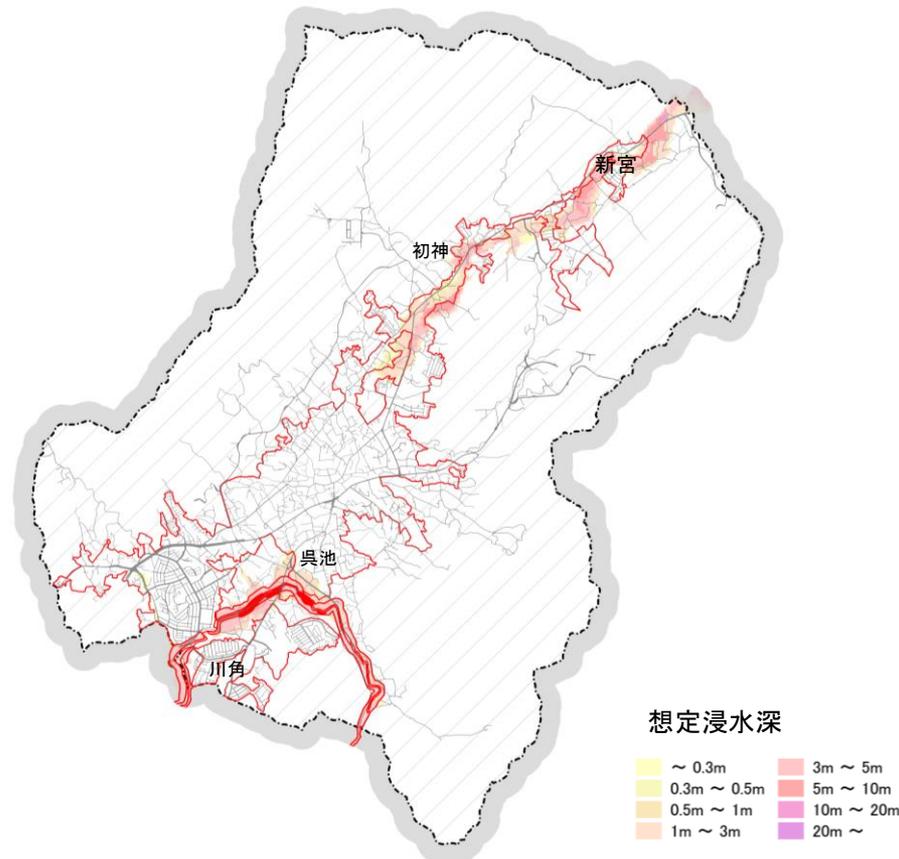
## 2-2 熊野町が抱える課題の分析（災害リスク）

### ミクロ分析

- ▶ **市街化区域の縁辺部では、多数の箇所でも市街地とハザードエリアの重複。**
- 町内全地区に市街化区域と土砂災害警戒区域の重複エリアがある。  
（新宮は市街化区域のほとんどが土砂災害警戒区域に指定。）
- 東部や西部では洪水による浸水が想定。（新宮：5.0m以上の浸水想定）



■ 土砂災害警戒区域・土砂災害特別警戒区域の指定状況



■ 洪水浸水想定（二河川・熊野川・平谷川）〔想定最大規模〕

- ▶ 平成30年7月豪雨災害では、本町の災害に対する都市構造の脆弱性が露呈。
- ▶ 山裾に近い住宅地では、新たな住宅立地抑制と警戒避難体制の強化など居住者の安全措置対策が必要。

## 2-2 熊野町が抱える課題の分析（都市マス：課題2）

### 課題2 社会動向に応じた土地利用の適切な誘導

熊野町都市計画マスタープラン

#### ➤ 土地利用の適切な誘導

- 市街化調整区域の開発進行や中心市街地空洞化等の実態を踏まえた居住・都市機能の誘導
- 都市計画道路整備事業の進行に応じた沿道の計画的土地利用 …等

#### ➤ 空き家・低未利用地等の抑制・管理・活用

- 市街化区域の低密度化、空き家の増加への対策 …等

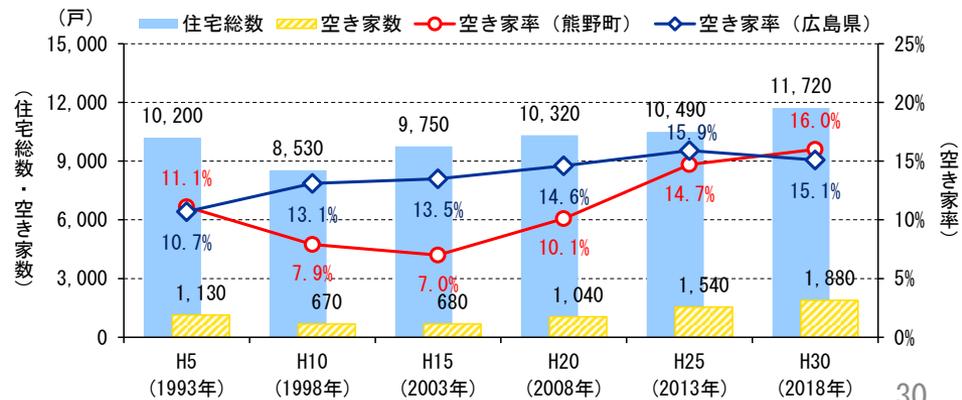
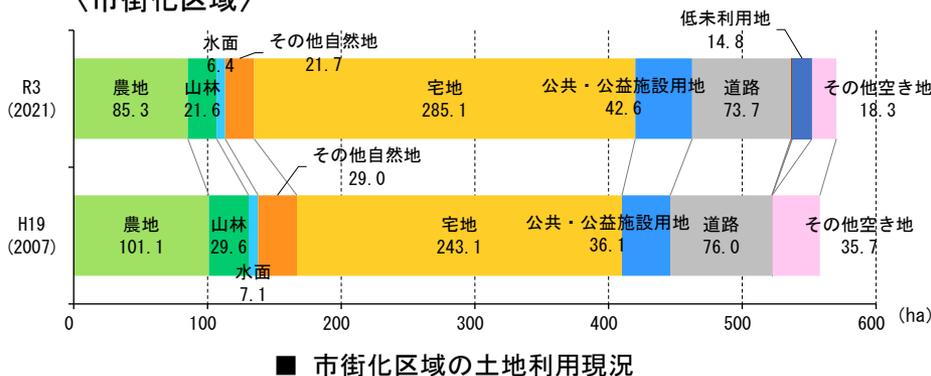
コンパクト+ネットワーク型のまちづくりの推進

### マクロ分析 ➤ 市街化区域の約3%が低未利用土地、空き家率は16.0%

#### [市街化区域の土地利用状況]

- 空き家・空地・平面駐車場等の低未利用地土地面積：14.8ha（市街化区域面積に対する割合：約3%）
- 平成30年の熊野町の住宅総数は11,720戸，そのうち空家数は1,800戸，空き家率は16.0%  
（空き家率は年々上昇しており，平成30年は広島県全体の空き家率：15.1%を上回る）

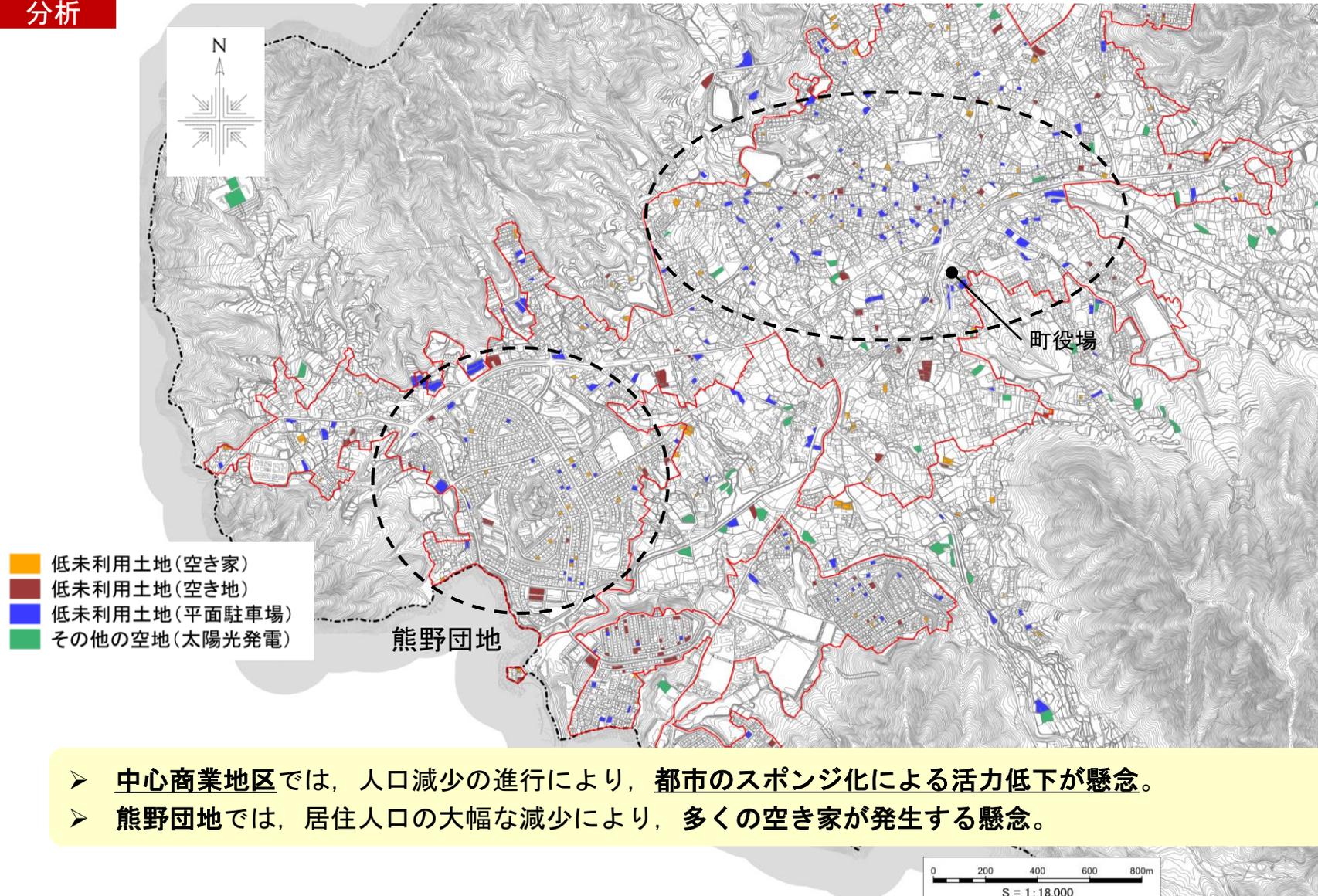
#### 〈市街化区域〉



## 2-2 熊野町が抱える課題の分析（土地利用）

### ミクロ 分析

- 中央地区を中心に平面駐車場が多く点在，熊野団地等でも空き家の発生が見られる



- 中心商業地区では，人口減少の進行により，都市のスポンジ化による活力低下が懸念。
- 熊野団地では，居住人口の大幅な減少により，多くの空き家が発生する懸念。

## 2-2 熊野町が抱える課題の分析（都市マス：課題3）

### 課題3 地区内道路の改善と広域交通ネットワークの強化

- **広域道路・避難路ネットワーク整備**
  - ・ 快適な暮らしと安全な避難環境を支える道路ネットワークの強化
- **歩行者の安全性確保や自転車利用推進等を見据えた生活道路への改良**
  - ・ 誰もが歩きやすい道路への改良
- **公共交通ネットワークの強化**
  - ・ 路線バスをはじめとする公共交通の充実

⇒安全で安心な道路空間の整備と公共交通の充実

#### マクロ分析 ➤ **広域道路や狭隘な生活道路の改善など、道路整備に対する一定数の町民ニーズが伺える。**

##### 【今後のまちづくりに関するアンケート調査】

- ・ 「住まいの地区で今後力を入れていくべき施設整備等」については、「狭い道路の拡幅、通学路の歩道整備」や「県道など主要な道路の整備」、「公共交通拠点（待合施設や乗り継ぎ駐車場）の整備」など、交通に対する回答が総じて多い。

##### 【今後のまちづくりに関するアンケート調査】

- ・ 「お住まいの地区で最も不便・不安に感じること」についての自由記述では、自由記述回答者495人中、約2割程度が、道路に関する内容を記述しており、1割程度が、交通渋滞に関する内容を記載。

【問21】 あなたがお住まいの地区における都市基盤や生活環境を考えた場合、今後どのような施設の整備に力を入れていくべきだと思いますか。（3つまで回答）

・ 狭い道路の拡幅、通学路の歩道整備	726	67.2%
・ 県道など主要な道路の整備	436	40.3%
・ 公共交通拠点（待合施設や乗り継ぎ駐車場）の整備	457	42.3%
・ 身近な公園・広場や緑地の整備	207	19.1%
・ 公共施設等の移転整備・リニューアル	162	15.0%
・ その他	326	30.2%

N=1,081

## 2-2 熊野町が抱える課題の分析（都市基盤）

### マクロ分析

➤ **町道延長の約45%が幅員4m未満の狭隘道路，安全な避難や緊急車両通行への支障が懸念。**

・ R3.4現在の町道総延長は173,453m，道路改良率※は約55.1%

※幅員4m以上の道路が占める割合

【問27】災害に強いまちづくりを考えた場合、今後どのような取組に力を入れていくべきだと思いますか。（3つまで回答）

河川の浸水対策・ため池や水路の整備	556	50.8%
狭い道路の拡幅、多方向に避難できる避難路の整備	642	58.6%
県道などの主要な道路の整備	339	31.0%
避難ができる公園・広場などの整備	179	16.3%
防災施設、避難施設の機能拡充	227	20.7%
災害リスクの高い場所にある公共施設の移転整備	90	8.2%
ハザードマップの周知、出前講座等の開催	119	10.9%
防災無線・ラジオなど情報伝達手段の多様化	243	22.2%
避難訓練・防災教育等の啓発活動	122	11.1%
住宅の耐震化や老朽化した空き家への対策	206	18.8%
その他	39	3.6%
N=1,095		

### 【今後のまちづくりに関するアンケート調査】

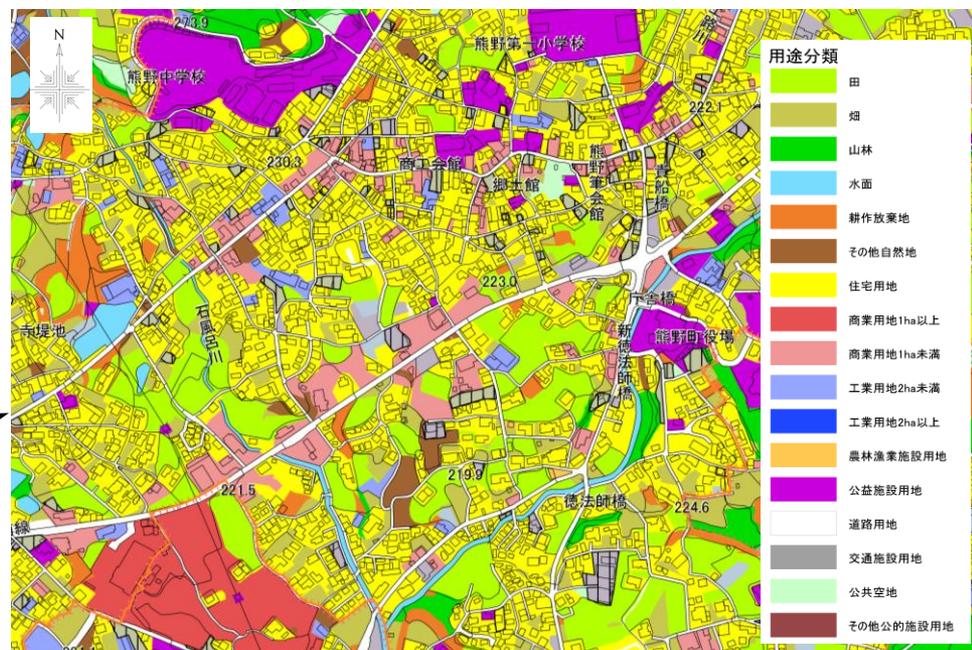
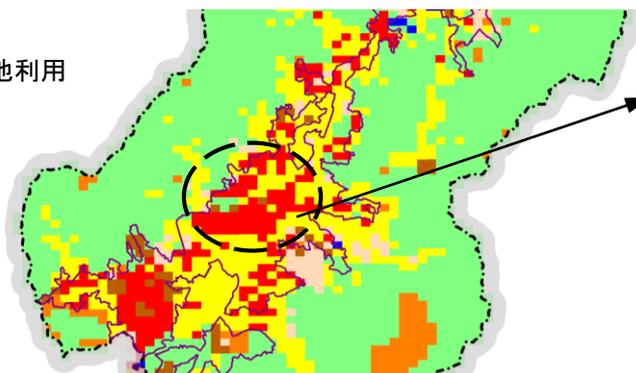
- ・ 災害に強いまちづくりとして力を入れていくべき取組として、「**狭い道路の拡幅、多方向に避難できる避難路の整備**」が約6割と最も多い。

### ミクロ分析

➤ 早期に宅地化が進んだ**住宅密集地で狭隘な道路が多い。**

■ 昭和51年当時の土地利用（再掲）

土地利用細分	
田	田
その他の農用地	その他の農用地
森林	森林
荒地	荒地
建物用地	建物用地
交通用地	交通用地
その他の用地	その他の用地
河川地及び湖沼	河川地及び湖沼



■ 出来庭・中溝地区の土地利用現況（令和3年現在）

➤ 狭隘道路の多い市街地では、安全性や優先性等を踏まえた**ボトルネックの解消**が必要。

## 2-2 熊野町が抱える課題の分析（都市施設—都市計画道路）

### マクロ分析

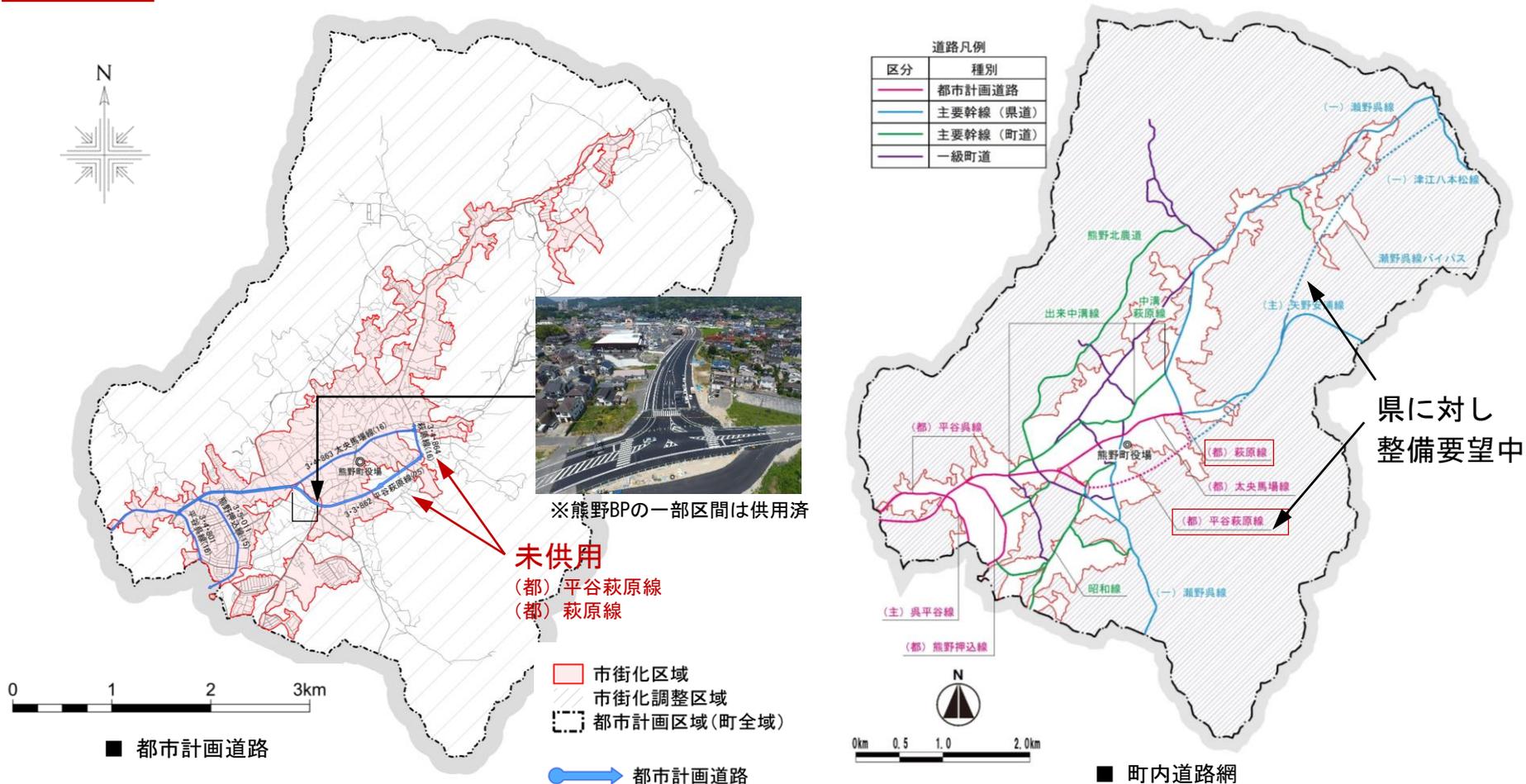
➤ **都市計画道路の改良率※：約40.4%。**

- 計画決定延長7.49km， 供用済み延長6.39km， 改良済み延長※：2.79km（改良率40.4%）

※道路用地が計画幅員のとおりに確保され、一般の通行の用に供している道路延長。 延長・改良率等はR3.3.31時点（出典：国土交通省 都市計画現況調査）

### ミクロ分析

➤ **（主）矢野安浦線では、朝・夕ピーク時に慢性的な交通渋滞が発生**



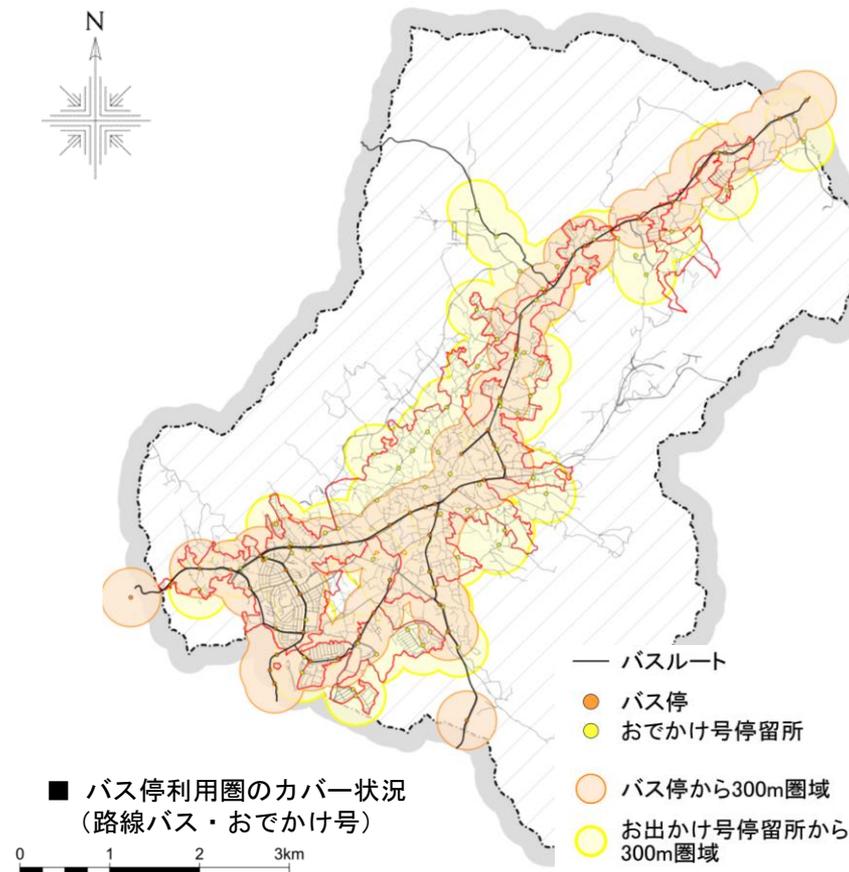
➤ **（主）矢野安浦線の渋滞緩和のためにも、（都）平谷萩原線、（都）萩原線の早期整備が課題。**

## 2-2 熊野町が抱える課題の分析（都市交通-公共交通）

### マクロ分析

- **路線バスのサービス圏域は約7割の居住地をカバーするが、利便性が問題。**
  - ・ 路線バスのバス停300m圏域人口カバー率：約70.3%（圏域人口：約1万6千人）
  - ・ 曜日運行であるおでかけ号の停留所300m圏人口カバー率：約89.9%（圏域人口：約2万1千人）
  - ・ 路線バスとおでかけ号の人口カバー率は、約96.5%で概ねの居住地をカバー。
  - ・ 公共交通空白地域※には、75歳以上の町民が200人程度居住。

※路線バス及びお出かけ号の停留所300m圏域に含まれないエリアを空白地域と定義。



#### 【今後のまちづくりに関するアンケート調査】

- ・ 半数以上の回答者が「公共交通（路線バス）が不便」と回答

【問6】 あなたのお住まいの地区で不便・不安に感じることをお聞かせください。  
（3つまで回答可） 【※回答上位5項目を抜粋】

公共交通（路線バス）が不便	584	51.1%
商店街などの賑わいが少ない	213	18.7%
土砂災害や浸水などの危険性が高い	214	18.7%
交通渋滞や事故が多い	342	29.9%
救急医療や入院できる病院が近くにない	653	57.2%
N=1,142		

#### 【路線バスが不便な理由】（自由記述の主な意見）

- ・ 便数が少ない（ピーク時以外）
- ・ バス停（営業所）までの道路が渋滞
- ・ 家からバス停までの距離が遠い
- ・ 町外までのバス代が高い

#### 【熊野町の公共交通に関するアンケート調査（R4実施）】

- ・ 公共交通を便利にするために必要な取組として回答者の6割以上が「道路整備による交通渋滞の解消」と回答

- 路線バスの利用促進を図るためにも、利便性の向上や交通渋滞の緩和が必要。

## 2-2 熊野町が抱える課題の分析（都市マス：課題4）

### 課題4 良好かつ持続可能な居住環境の形成

熊野町都市計画マスタープラン

#### ➤ 立地特性を活かした良好な居住環境の形成

- ・ 広島市・呉市・東広島市のトライアングルの中央に位置する利便性の良さと豊かな自然環境を併せ持つ強みを活かした良好な居住環境の形成 …等

#### ➤ 人口減少・超高齢社会に適応した福祉のまちづくり

- ・ 医療福祉・商業施設等へのアクセス改善、都市施設のバリアフリー化 …等

#### ➤ 公共施設の継続運営・維持管理

- ・ 社会保障費等（扶助費）の歳出増加に伴う厳しい行財政状況を鑑み、官民連携による公共施設の継続運営・維持管理の推進…等

⇒長期的な視野を持った都市経営と官民連携による良好な居住環境形成

### マクロ 分析

#### ➤ 自然環境の豊かさを居住環境の魅力と感ずる町民が多い

##### 【今後のまちづくりに関するアンケート調査】

- ・ 現在の住まいの地区を決めるときに重視したこととして、約26%が「自然環境の豊かさ」と回答。（選択肢の中で最も多い）。

【問10】 現在のお住まいの地区を決めるときに重視したことをお聞かせください。（3つまで回答可）

・ 買い物や診療などの生活サービスの充実	169	15.2%
・ 徒歩圏内で暮らせるかどうか	91	8.2%
・ 路線バスの利便性、バス停の近さ	227	20.4%
・ 通勤・通学のしやすさ	200	17.9%
・ 家庭菜園や趣味などの生活が楽しめる（広い敷地）	108	9.7%
・ 自然環境の豊かさ	291	26.1%
・ 小学校や保育所などの子育て施設の近さ	225	20.2%
・ 昔ながらの歴史・文化	22	2.0%
・ 災害リスク、防災上の安全性	135	12.1%
・ 家族や親せきの家との近さ	235	21.1%
・ 実家である（生まれた時から住んでいる）	266	23.9%
・ その他	208	18.7%

N=1,007

## 2-2 熊野町が抱える課題の分析（都市機能）

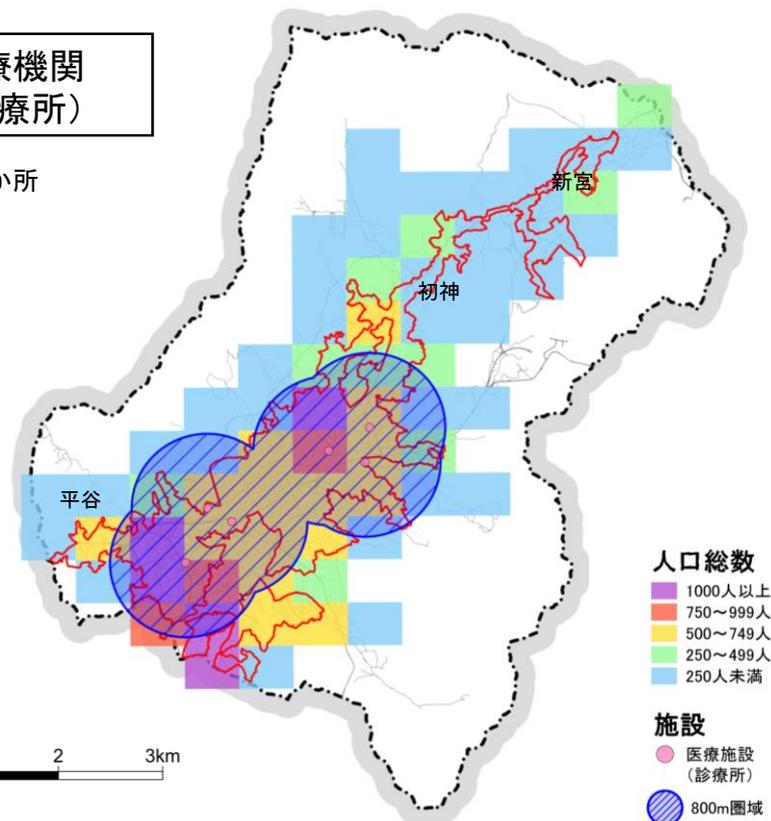
### ミクロ分析

➤ **西部地域や中央地域では、医療施設や商業施設に徒歩圏内でサービスが享受できる**

- ・ 医療機関（診療施設）の徒歩圏人口カバー率は64.3%（圏域内人口：14,848人）
- ・ 商業施設（スーパーマーケット）の徒歩圏人口カバー率は66.8%（圏域内人口：15,416人）  
スーパーマーケットに加え、コンビニエンスストアも加えた場合、商業施設の徒歩圏人口カバー率は90.9%（圏域内人口：20,995人） ※徒歩圏：国土交通省の定義に基づき800mとした。

#### 医療機関 (診療所)

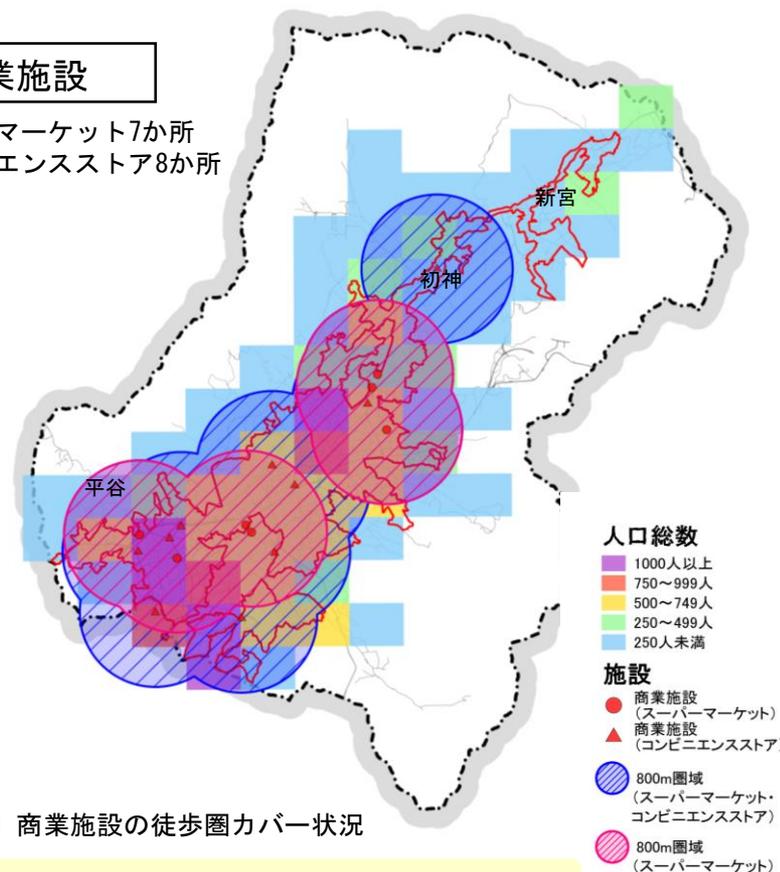
診療所6か所



■ 医療機関の徒歩圏カバー状況

#### 商業施設

スーパーマーケット7か所  
コンビニエンスストア8か所



■ 商業施設の徒歩圏カバー状況

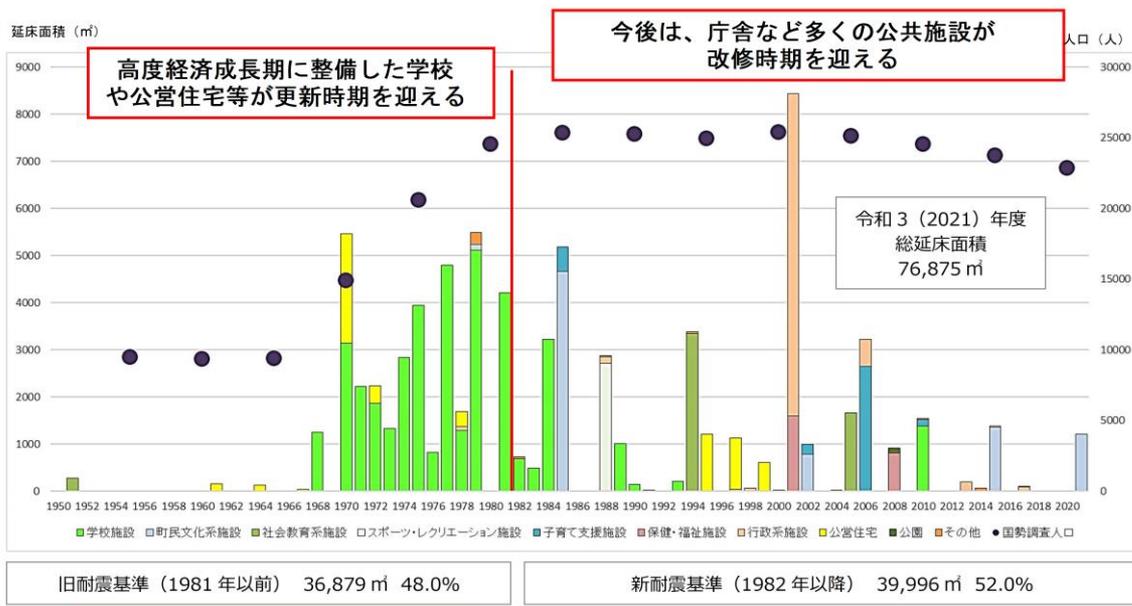
➤ **東部地域（初神・新宮地区）における医療機関や商業施設のアクセス性が課題。**

## 2-2 熊野町が抱える課題の分析（財政）

### マクロ分析

➤ **公共施設の一斉更新時期の到来、多額の更新費用が必要。**

- 人口が増加した昭和40年代の高度経済成長期とその後の約10年間に学校などの教育施設、町営住宅、公民館などの公共施設、道路、橋などのインフラ資産の多くを整備。
- 今後30年間で多くの公共施設の更新時期が到来。

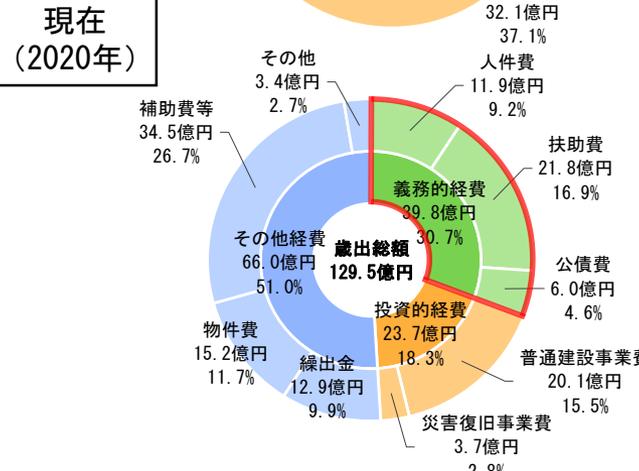
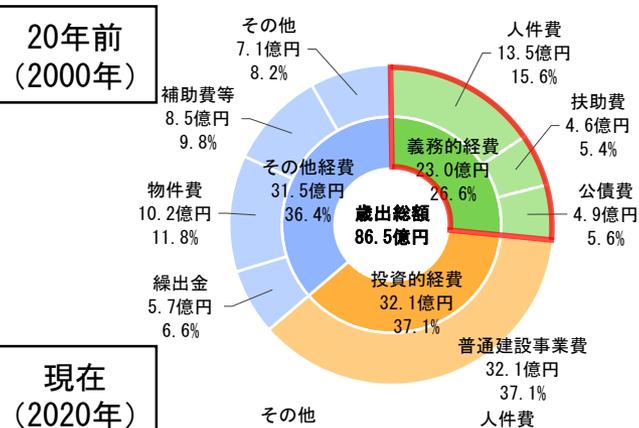


約半数が旧耐震基準の建物

■ 建築年ごとの建物系公共施設の床面積推移

[今後30年間に要する公共施設等の維持更新費（試算結果）]

- 建物系公共施設：年平均で約7.9億円
- 上下水道：年平均5.0億円，道路・橋梁：年平均2.9億円。



■ 歳出の推移（目的別）

➤ 少子高齢化等への対応のため扶助費等の義務的経費が占める割合が増大する中、公共施設等の更新に必要な費用は近年支出してきた投資的経費の支出規模を上回る→多額の更新費用の不足による更新困難が懸念

## 2-2 熊野町が抱える課題の分析（都市マス：課題5）

### 課題5 自然環境の保全と公共空間の活用・管理

熊野町都市計画マスタープラン

- **需給バランスを考慮した公園・緑地整備と活用・管理**
  - 中心市街地における緑地とオープンスペースの不足した状況改善 …等
- **地域と連携した里山活用・保全の推進と環境への配慮**
  - 生物多様性の保全に配慮した整備手法の検討・導入 …等
- **市街化区域内農地の計画見直しと保全・活用**
  - ニーズに応じた農地の保全・活用 …等



■ 熊野町の農の風景

⇒地域のニーズに応じた緑地・オープンスペースの整備・保全・活用

### マクロ分析 ➤ 1人あたりの都市公園面積は全国平均を大きく下回る状況。

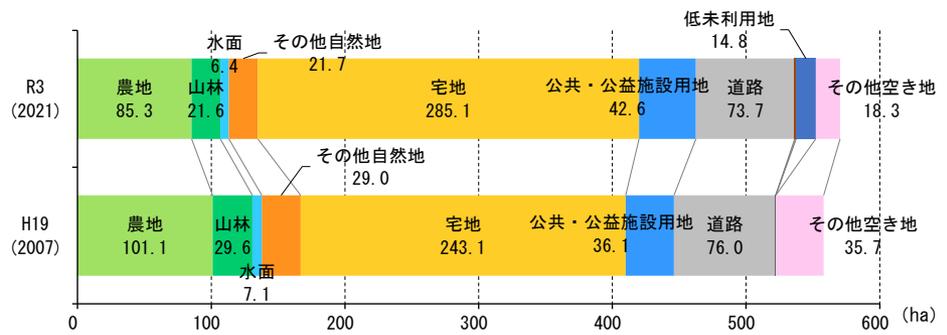
[1人あたりの都市公園面積]

- 本町の1人あたりの面積：約3.5㎡/人※1
  - ⇔ R3全国平均：約10.7㎡/人，R3広島県平均：約14.0㎡/人※2
- ※1：R3.4.1現在，  
※2：R3.3分（国土交通省：R4.3公表）

### マクロ分析 ➤ 市街化区域内にも農地等，多くの自然的土地利用が残る状況。

[市街化区域内の自然的土地利用面積：令和3年]

- 農地・山林等の自然的土地利用面積：134.9ha  
(約23.6%)
- うち農地面積：85.3ha (約14.9%)  
→市街化区域内の宅地面積の1/3程度の農地面積



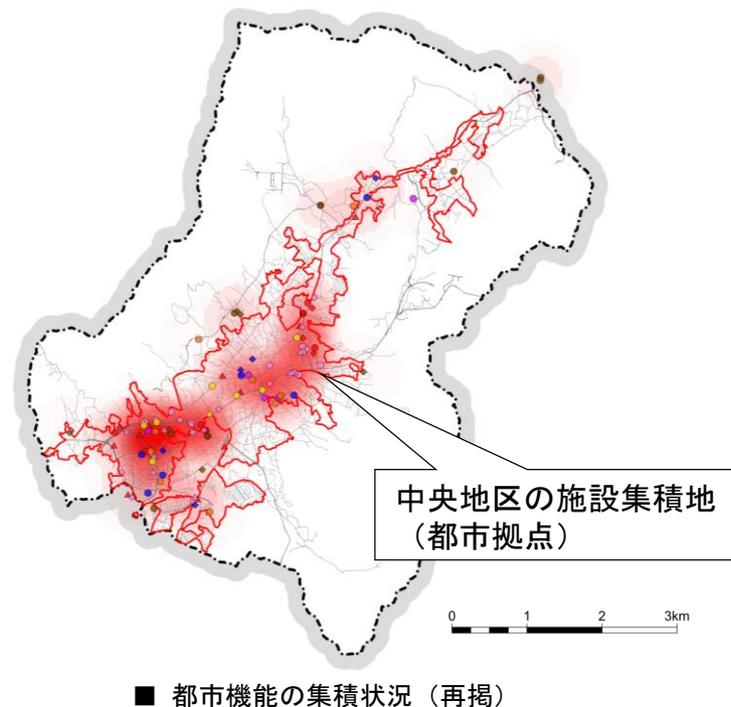
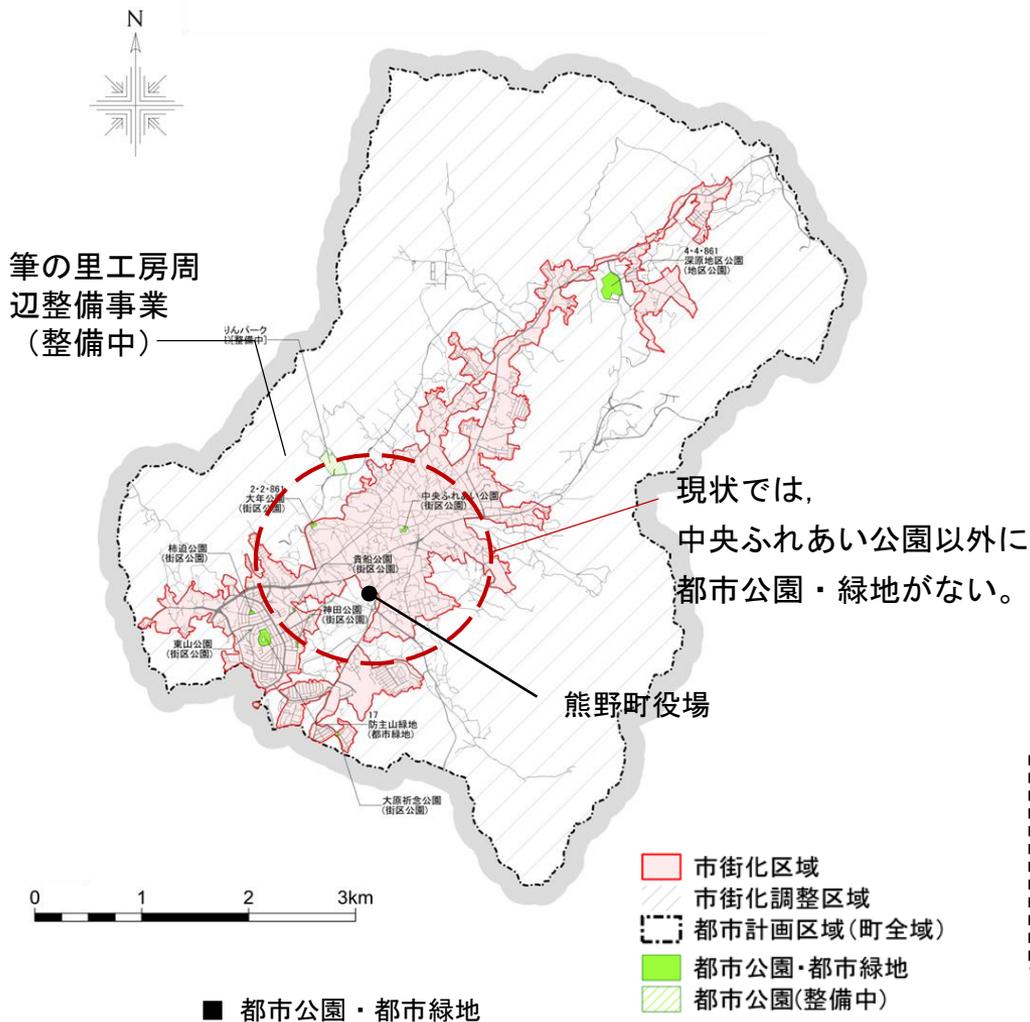
出典：広島県都市計画基礎調査（令和3年度）

■ 市街化区域の土地利用面積

## 2-2 熊野町が抱える課題の分析（都市施設—都市公園・緑地）

### ミクロ分析

- **中心市街地における緑地とオープンスペースの不足**
  - 都市公園・緑地は西部地域に集中し，中心市街地では身近な公園・緑地が不足



### 【今後のまちづくりに関するアンケート調査】

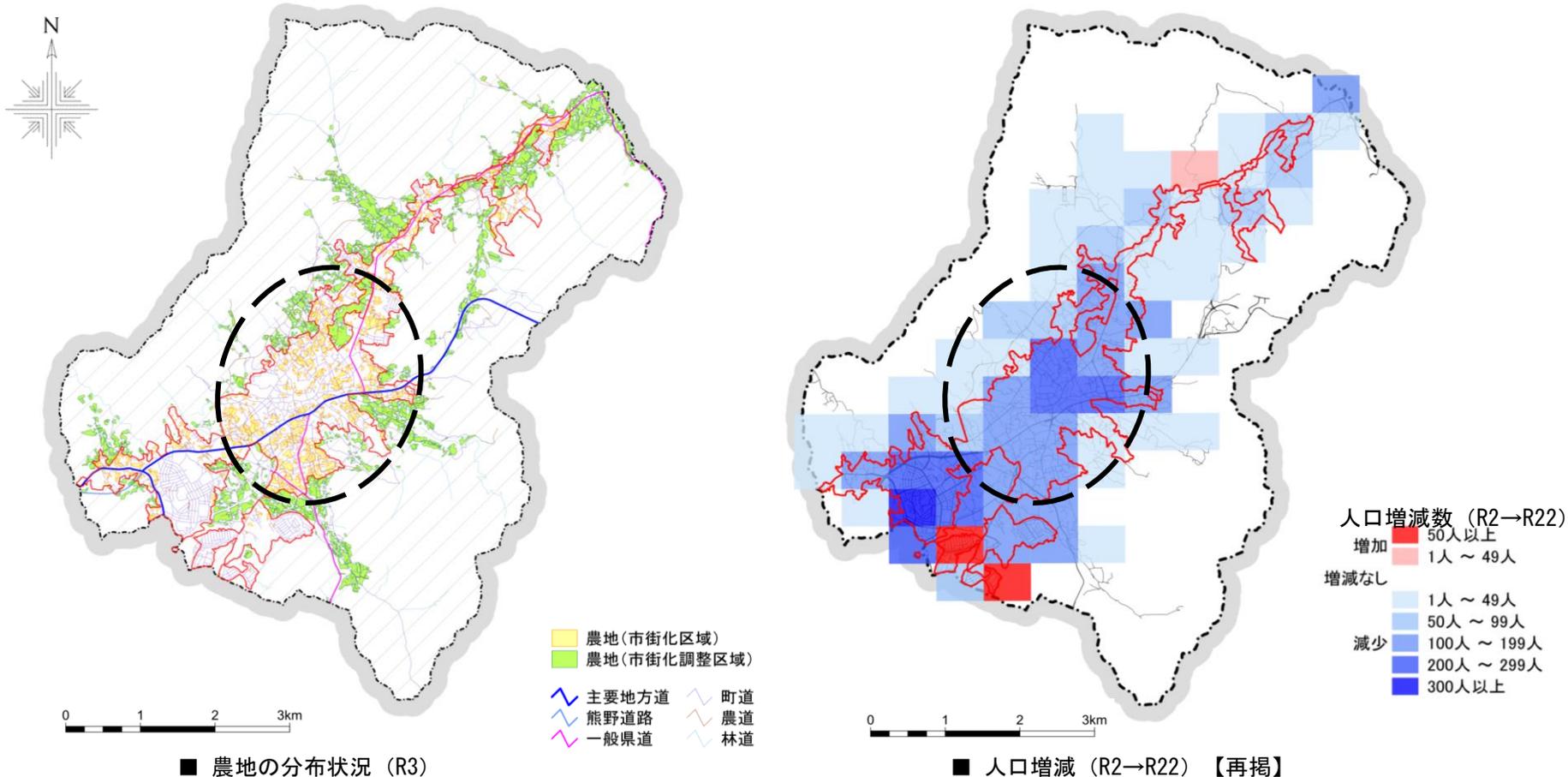
- ・熊野町の中心地（都市拠点）に新たに整備してほしい施設として，約89名が「公園」と回答（自由記述回答者627人中）

- 人口減少や高齢化などの動向を踏まえ，**需給バランスを考慮した整備・活用・管理**が必要。
- 今後の拠点形成や利用状況等に応じて，**多様なニーズに対応できる公園機能の充実**が必要。

## 2-2 熊野町が抱える課題の分析（土地利用—市街化区域内農地）

### ミクロ分析

- **中央地区を中心に小規模な市街化区域内農地が点在**
- ・ 呉地，出来庭，中溝，城之堀を中心に小規模な市街化区域内農地が分布



出典：広島県都市計画基礎調査（令和3年度）

出典：国勢調査，国立社会保障・人口問題研究所 将来人口（平成30年推計）

### マクロ分析

【今後のまちづくりに関するアンケート調査】（20～30年後の暮らしで不安なこと）

- ・ 回答者の約2割が「遊休農地や耕作放棄地・荒廃地等の増加」と回答。

➤ 人口減少に伴い住宅需要も低下する中，**適切に活用・保全されない市街化区域内農地の増加が懸念。**

## **2-3 解決すべき課題の抽出**

- ベッドタウンとして人口は増えたが、平成12年頃から減少傾向に転じている。
- 昭和40年代以降に造成された住宅団地は約半世紀が経過、居住者が高齢化。
- 町民の就労場所、買物やレジャーの場所の多くが町外にある。
- 町民の雇用は安定しているが、新規の雇用や企業誘致の関心は低い。
- 本町の財政状況や人口動向等からこれまでと同様の考え方で都市インフラの整備、維持を継続していくことは今後、困難になっていくものと想定される。

### 課題

本町の特性を踏まえ、地域資源を最大限に活用し、高齢化や人口減少への対策、企業誘致に向けた取組を実施するなど、広域連携の中で持続可能性を高めること。

### (3) 立地適正化計画により解決すべき課題(案)

[このままで推移した場合の懸念]

- 更なる人口減少の進行（これまでの20年間よりも早いスピードでの人口減少）
  - ⇒ 町民の生活や地域の機能に様々な影響を及ぼすことが懸念
  - (マクロ) 労働人口の減少や消費の縮小 [地域経済活動等への影響]
  - (ミクロ) 暮らしを支える身近な商店や医療・福祉等のサービスの減少  
居住人口の高齢化による地域コミュニティの低下

#### 課題 更なる人口減少への備え（人口減少や地域経済縮小の克服）

- 持続可能な人口構造の構築※（出生率の回復と転出超過の改善）
- 若者や子育て世代の移住・定住の促進
  - ⇒ 自然の中で、のびのびと子育てできる良好な生活環境の維持・向上
  - ⇒ まちづくりと連携した子育て支援・医療・福祉の充実
- 広島圏域の「地域拠点都市」としての拠点性の維持・向上
  - ⇒ 広域的な生活を支える集約拠点（都市拠点）の構築
    - 新たな都市機能の導入・立地促進によるまちの魅力や活力の向上
  - ⇔ 周辺市町との連携による広域的なコンパクト・プラス・ネットワークの実現  
(町外の拠点との適切な都市機能の分担・連携)
- 町外への通勤・通学や通院に困ることのない住環境の実現
  - ⇒ 通勤・通学時間帯の交通渋滞等の解消，広域交通ネットワークの強化

※熊野町の将来展望人口との関係（参考）

- ・ 本町の将来人口見通し（社人研）では、R12：19,684人、R22：16,704人となり、このままの状況で推移した場合は、居住誘導だけでは町内の既存の生活サービス機能の維持が難しくなる。
- ・ 現在の暮らしやすさを維持するためにも、本町が目指す将来展望人口を目指すことが必要。

### (3) 立地適正化計画により解決すべき課題(案)

[このままで推移した場合の懸念]

- 更なる人口減少の進行（これまでの20年間よりも早いスピードでの人口減少）
  - ⇒ 町民の生活や地域の機能に様々な影響を及ぼすことが懸念
  - (マクロ) 労働人口の減少や消費の縮小 [地域経済活動等への影響]
  - (ミクロ) 暮らしを支える身近な商店や医療・福祉等のサービスの減少  
居住人口の高齢化による地域コミュニティの低下

#### 課題 更なる人口減少への備え（人口減少や地域経済縮小の克服）

- 人口減少が進む中でも住み慣れた日常生活圏\*で生活が継続できる環境の維持
- 熊野町内での暮らしを支える生活サービス機能の維持・充実
  - ⇒ 居住の分布やアクセス性を踏まえ、日常生活圏の中で最適となる場所への立地誘導  
他機能との連携などによる持続性の確保
- 高齢化が進む居住地の生活環境やコミュニティの維持・活性化
  - ⇒ 住み慣れた地域での居住継続（日常生活に困ることのない利便性や繋がり維持）
- 増加が見込まれる空き家・空地への対応
  - ⇒ 熊野団地等の人口減少が進む居住地への若者・子育て世代の誘導

※熊野町の日常生活圏の設定（参考）

- ・ 国では、コンパクト・プラス・ネットワークの考え方として、医療や福祉・介護などの生活サービスに必要なサービスが日常生活圏で適切に提供されるようなコンパクトなまちを目指すこととしている。
- ・ 日常生活は、地理的条件や人口、社会的条件等を踏まえて、概ね必要なサービスが概ね30分以内に提供できる範囲として定められるが、本町では町内全域を一つの日常生活圏域として設定している。  
(第8期介護保険事業計画・高齢者福祉計画)

### (3) 立地適正化計画により解決すべき課題(案)

[このままで推移した場合の懸念]

- 路線バス利用者の減少による交通事業者の収支悪化
- 町外への通勤・通学や通院を支える路線バスのサービス水準の低下  
(現状のサービス水準の維持が困難となる恐れ)
- 自家用車等が利用できない交通弱者等の外出機会の減少
- 後期高齢者等の町外への住み替え(住み慣れた地域で住み続けることができなくなる)

#### 課題 自家用車が利用できない方も暮らしやすいまちの実現

- 都市間および町内を結ぶ暮らしを支える公共交通の維持・充実
  - ⇒都市間および町内を結ぶ路線バスネットワークのサービス水準の維持
  - ⇒持続性を高めるための公共交通利用の促進(路線バスの利用しやすさの改善, 快適性向上)
  - ⇒拠点形成と連携した持続可能な公共交通ネットワークの形成  
(周辺市町と連携した路線バスの運行効率化, 乗継環境の向上)
- 高齢者等の外出を支える生活福祉交通の維持・充実
  - ⇒地域内公共交通等(おでかけ号など)の不便さの解消
  - ⇒公共交通が不便な地域の解消
- 自家用車を利用しなくても暮らしが継続できる居住地の実現
  - ⇒生活に必要なサービス等が徒歩圏内で享受できるなど, 出歩きやすく,  
健康・快適な生活環境の確保(居住×都市機能×公共交通の近接化・集約化)

### (3) 立地適正化計画により解決すべき課題(案)

[このままで推移した場合の懸念]

- 気候変動に伴う土砂災害や洪水等の自然災害の頻発化・激甚化
- 防災上危険を抱える市街地の存在(狭隘道路等)
- 土砂災害や浸水等の災害リスクがある場所への居住による被害の増大

#### 課題 自然災害に対する暮らしの安全・安心の向上

- 安全・安心な防災性の高い生活の確保
  - ⇒ 自然災害に対する市街地の脆弱性の解消(狭隘道路等の問題への対応)
  - ⇒ 防災性の危険を抱える居住地の解消(新たな居住の抑制や災害リスクが低い居住地への誘導)

[このままで推移した場合の懸念]

- 少子高齢化に伴う扶助費等, 義務的経費の増加
- 人口減に伴う税収の減少, 行財政状況の悪化
- インフラ・公共施設の老朽化, 更新費用の抽出困難
- 中心市街地の更なる衰退, 空き家の増加

#### 課題 「筆の都」の活力・魅力の向上

- 持続可能な都市経営の実現(公共投資・行政サービス等の効率化による都市経営コストの削減)
  - ⇒ 「まちの稼ぐ力」の向上(伝統産業との連携や中心商業地区の再生・活性化)
  - ⇒ 地区人口の減少等に対応した基盤整備や公共施設立地の適正化
  - ⇒ メリハリのある効率的な土地利用の実現
  - ⇒ 公共施設等の持続的な維持・管理・更新

# 議事：解決すべき課題（案）について

- 人口動向，都市機能，居住，公共交通ネットワークに関する現状及び将来見通し等を踏まえ，

- ① 抽出した「解決すべき課題」の設定は適切か
- ② 課題解決に向け，居住誘導や都市機能立地，  
公共交通の維持・充実の方向性等

今後の人口動向や住民ニーズ，災害リスク等の特性を踏まえて，

- 持続可能なまちの実現に向けた望ましい居住誘導のあり方
- 拠点に集約化すべき機能やこれから必要となる新たな都市機能，  
周辺市町との広域連携の中での都市機能分担のあり方
- 都市拠点（熊野町役場周辺）の交通結節点機能の強化方針 など

**忌憚のないご意見を頂ければと思います。**